

平成25年度
包括外部監査の結果報告書

平成26年3月

宮崎県包括外部監査人

木下博義

目次

第1章 外部監査の概要.....	1
第1 外部監査の種類.....	1
第2 選定した特定の事件.....	1
第3 特定の事件を選定した理由	1
第4 監査対象機関	1
第5 監査の対象期間	1
第6 監査期間.....	1
第7 包括外部監査人及び補助者	2
第8 監査の視点.....	2
第9 実施した主な監査手続	2
第10 利害関係.....	2
第2章 指摘及び意見の要約	3
第1 指摘	3
第2 意見	7
第3章 監査の対象とした県出資団体の概要	14
第1 監査の対象とした県出資団体の名称及び担当部課	14
第2 各出資団体の資産の状況	15
第3 各出資団体の負債の状況	16
第4 各出資団体の正味財産の状況.....	17
第4章 各県出資団体の状況	18
第1 公益財団法人宮崎県国際交流協会.....	18
第2 公益財団法人宮崎県立芸術劇場	21
第3 財団法人宮崎県私学振興会	26
第4 公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター	30

第5	公益財団法人宮崎県移植推進財団.....	34
第6	公益財団法人宮崎県健康づくり協会.....	37
第7	社団法人宮崎県林業公社.....	44
第8	宮崎県樹苗需給安定基金協会.....	51
第9	公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター.....	53
第10	一般財団法人都城圏域地場産業振興センター.....	58
第11	宮崎県信用保証協会.....	62
第12	公益財団法人宮崎県産業振興機構.....	67
第13	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会.....	73
第14	公益財団法人みやざき観光コンベンション協会.....	76
第15	公益社団法人農業振興公社.....	81
第16	一般財団法人宮崎県内水面振興センター.....	88
第17	宮崎県漁業信用基金協会.....	93
第18	一般財団法人宮崎県水産振興協会.....	97
第19	公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団.....	103
第20	社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会.....	107
第21	一般社団法人宮崎県家畜改良事業団.....	109
第22	一般社団法人宮崎県酪農公社.....	117
第23	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構.....	122
第24	宮崎県道路公社.....	127
第25	宮崎県住宅供給公社.....	131
第26	一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター.....	136
第27	公益財団法人宮崎県暴力追放センター.....	142

<p>報告書の文中、又は表の合計額は、端数処理の関係で内訳金額と一致しない場合がある。</p>

第1章 外部監査の概要

第1 外部監査の種類

地方自治法第252条の37第1項に基づく包括外部監査

第2 選定した特定の事件

県出資団体の財務状況について(資産を中心として)

第3 特定の事件を選定した理由

長引く景気低迷により税収が伸び悩み、毎年度の収支不足を補ってきた財政関係2基金の残高も減少し、本県の財政は厳しい状況にある。

このような状況の下、県の出資が25%以上でありかつ県が最大出資者である公社等への財政支出総額は、平成24年度の当初予算で76億円が計上されている。公社等の財産が効率的かつ有効に運用されることが重要になるものと考え、本事件を選定した。

第4 監査対象機関

県が基本金等の4分の1以上を出資している法人及びその所管課
(「第3章 監査の対象とした県出資団体の概要 第1 監査の対象とした県出資団体の名称及び担当部課」参照)

第5 監査の対象期間

原則として、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)を監査対象期間とした。ただし、必要に応じて他の年度についても監査対象とした。

第6 監査期間

平成25年9月9日から平成26年3月3日まで

第7 包括外部監査人及び補助者

包括外部監査人	公認会計士	木下博義
補助者	公認会計士	高妻和寛
補助者	公認会計士	坂元隆一郎
補助者	公認会計士	工藤経芳
補助者	公認会計士	田中克弥

第8 監査の視点

- 1 各団体の財務の健全性は確保されているか。
- 2 貸借対照表は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されているか。
- 3 資産の管理・運用は法令・条例・規則等に則って行われているか。
- 4 資産の管理・運用は経済的、効率的に行われているか。
- 5 資産の管理・運用は有効に行われているか。

第9 実施した主な監査手続

- 1 各団体に関する関連法規、定款、規則等を確認した。
- 2 各団体の概要等に関する各種書類を入手し分析した。
- 3 各団体の財務の状況等について各種書類を入手し分析した。
- 4 資産の管理状況等について確認した。
- 5 その他必要と認めた監査手続を実施した。

第10 利害関係

包括外部監査の対象とした事件につき、地方自治法第252条の29の規定により記載すべき利害関係はない。

第2章 指摘及び意見の要約

第1 指摘

1 公益財団法人宮崎県国際交流協会

(指摘1)「壁間仕切工事」について

平成18年3月に、倉庫内に事務所を設けるため、壁等を造作したものである。「建物附属設備」として耐用年数15年の定率法で償却しているが、本来「建物」であり、定額法により償却すべきと思われる。

2 公益財団法人宮崎県立芸術劇場

(指摘2)預金残高について

帳簿上の預金残高と銀行からの残高証明書の残高が一部相違していた。

これは特定資産の運用財産基金資産(預金)を予算の都合上、決算で帳簿上のみ未収入金に振替処理したことによるものである。本来、預金残高と残高証明書の残高は一致すべきである。

3 公益財団法人宮崎県健康づくり協会

(指摘3)複十字シール募金事業について

現状の財務諸表には複十字シール募金事業に関する決算内容が取り込まれていない。当該事業は当法人が窓口になっている事業であるので、当法人の財務諸表に反映させる会計処理が必要である。

(指摘4)未収入金金額について

財務諸表に計上されている未収入金(110,686千円)と台帳上の未収入金残高(101,856千円)に差額(8,830千円)が生じている。台帳上の未収入金残高が正しい金額とのものであるので帳簿価額を台帳の金額に修正する会計処理が必要である。

(指摘5)滞留未収入金について

滞留未収入金が生じている(1,096千円)。回収努力を継続する必要がある。現状では回収困難な未収入金を直接貸倒損失計上しているが、まずは回収可能性を判断して貸倒引当金を設定し、なお回収困難な場合に貸倒損失処理するほうが望ましい。

(指摘6)会計処理規程について

実際の会計処理と規程上定めた会計処理方針が異なっている点が見られた。規程に準拠した会計処理を行うことが必要である。なお、規程の記載が実態的でない場合は、規程を変更することが必要である。

(指摘7)仮受金について

内部取引による経理区分間の債権と債務が一致していないため、結果として相殺されていない仮受金の残高が約 6,633 千円ある。原因を追及し適切に処理する必要がある。

4 社団法人宮崎県林業公社

(指摘8)出資金の表示について

定款によれば、当法人の社員は退社時に出資金の払戻しを請求することができるため、当該出資金については貸借対照表上、負債の部に計上しなければならないと考えられる。

5 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター

(指摘9)固定資産の照合手続きについて

経理規程に各会計年度1回以上は、固定資産台帳と現物との照合を行うよう規定されているが、実施されておらず、規定どおりの運用がなされていない。現物の管理、現物と帳簿の照合は固定資産管理業務において最低限必要な手続きと考えられるため、経理規程どおり実施すべきものとする。

6 一般財団法人都城圏域地場産業振興センター

(指摘10)財務規程について

財務規程に修正すべき箇所がある。

7 宮崎県信用保証協会

(指摘11)固定資産の表示及び管理について

電話加入権が事業用不動産に、施設設置負担金が事業用動産に計上されているが、全国信用保証協会連合会の定める経理処理要領にもあるとおり、すべて事業用不動産に計上すべきである。

8 公益財団法人宮崎県産業振興機構

(指摘 12)貸倒引当金について

貸倒実績率に基づいて算定している貸倒引当金の対象となる債権に将来発生すると見込まれる債権が含まれている。貸倒引当金は債権残高のうち回収不能見込額を計上するものであり、計上されていない債権を対象とすべきでない。算定方法の改善が必要である。

9 公益社団法人農業振興公社

(指摘 13)現金実査について

会計処理規程に定められた金種表が作成されておらず、規程と実際の手続きに乖離が生じている。手持現金は少額ではあるが、規程にある手続きは実施すべきであり、もし、その必要性が乏しいと判断するのであれば、規程の変更を行うべきである。

(指摘 14)固定資産実査について

固定資産の実査が規程に定められた通りに実施されていない。固定資産の現物管理の観点から実施することが必要である。

10 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団

(指摘 15)種雄牛早期造成引当金について

種雄牛早期造成引当金が平成26年度までの累積支出超過額見積額を基礎として計上されているが、引当金とは将来の損失等の見込額のうち、当期の負担に属する金額を計上するものであり、算定方法等の再考が必要である。

(指摘 16)固定資産管理について

経理規程上、毎期末又は必要と認めるとき、固定資産の現状を調査し、固定資産台帳との照合を行うこととなっているが、当該実査は実施されていない。規程に準拠し適切に実施することが必要である。

11 一般社団法人宮崎県酪農公社

(指摘 17)ソフトウェア償却について

ソフトウェアが有形固定資産の器具備品に含まれて定率法により償却されている。本来は無形固定資産のソフトウェアに計上し定額法により償却する必要がある。

(指摘 18)固定資産管理規程について

什器備品の減価償却は定率法で実施されているものの、固定資産管理規程では定額法となっている。現状の償却方法が正しいとのことであるので固定資産管理規程を修正する必要がある。

12 一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(指摘 19)別途保管の現金について

当団体は回数券を発行しているが、当該売上現金は別途に保管しており、回数券が使われる都度、売上現金として起票している。重要性は乏しいものの、前受金として受け入れる必要がある。

(指摘 20)預金管理について

定期預金残高と帳簿残高に差異(利息の計上もれ)があった。適切な会計処理が必要である。また、決算時には残高証明書を手入して残高の確認作業を実施することが望まれる。

第2 意見

1 公益財団法人宮崎県国際交流協会

(意見1) 自主財源の確保について

現状、収入の約8割は、県からの委託である。出資も約8割が県、市町村が2割弱となっている。県の財政も厳しい折、県に過度に依存しない自主財源の確保が課題である。

2 公益財団法人宮崎県立芸術劇場

(意見2) 今後の県民文化振興事業の実施について

県民文化振興事業を行うために、平成24年度には文化事業基金を約57百万円取り崩している。

今後、県民文化振興事業の継続的な実施の観点から、自主財源を拡充する方策の充実が必要となると思われる。

3 財団法人宮崎県私学振興会

(意見3) 幼稚園等退職金事業の積立金について

退職手当資金給付事業のうち幼稚園等退職金事業は平成25年度で引当金残高が減少することになる。この主な要因は負担金率が51/1000と低いことによるものである。財政状態の健全化のために、法人ではこの負担率を引き上げることなどを検討している。

4 公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター

(意見4) 財源の確保・事業の見直しについて

県の財政が厳しい中では、一層の自主財源の確保、事業の見直しを進めていく必要があると思われる。

5 社団法人宮崎県林業公社

(意見5) 財務状況について

最近5期間は連続して債務超過であり、平成25年3月末日の債務超過額は貸借対照表上で3,778百万円となっている。経営計画書の確実な遂行とともに、一層の経営改善努力が必要である。

(意見6) 売上計上基準について

決算日時点において直納販売契約又は市場への搬入契約を締結しているものについては、見積価格で収益計上している。収益の原則的な計上基準は引渡基準であり、本来は、納品又は落札された時点で収益認識すべきである。

(意見7) 森林勘定について

森林勘定は多額の含み損を抱えている。このため、財務諸表が適正な財政状態を示さず、有用性に欠けるものとなっている。平成23年に林業公社会計処理基準が制定されたところであり、当該基準に準拠することが望まれる。

(意見8) 借入金の残高証明について

決算時に金融機関より借入金の残高証明書を手に入していない。借入金の残高が大きいことを考えると、帳簿残高が適正であることの確認のため、残高証明書を入手することが望ましい。

6 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター

(意見9) 高性能林業機械について

高性能林業機械の平成24年度の1台当たり平均稼働月数は6.2か月となっている。県からの貸与機械は老朽化しており、全く稼働していないものもある。低稼働であるものについては県へ返却し、県からの新規貸与、もしくは自己資金での新規取得をするなど、稼働率の向上を図ることが望まれる。

7 一般財団法人都城圏域地場産業振興センター

(意見10) 貸館稼働率について

貸館事業については利用向上を目指し、関係各所への働きかけ等様々な取り組みを行っているものの、利用は低迷している。貸館(固定資産)の有効活用の観点から今後の利用拡大への更なる取組みが望まれる。

8 宮崎県信用保証協会

(意見11) 遊休資産について

所有動産・不動産に計上されている土地は過年度において代償により取得した物件のうち、売却されずに残っているものである。協会の事業に利用できる土地ではないため、早急な処分が必要であると考え。

(意見12) 資金運用について

平成24年度末での有価証券の保有比率は有価証券運用基準における限度額より約15%少ないレベルとなっている。今後の景気動向等を加味したうえで見積もった年度の最大限必要な資金量を越える部分については有価証券での運用を増加させて、より効率的に資金を運用することも必要かと考える。

9 公益財団法人宮崎県産業振興機構

(意見 13) 未収収益について

保有する利付商工債の未収利息について、会計上利息計上していないものがあつた。重要性のある金額ではないが、未収利息を計上している債券もあり、一貫した会計処理が望まれる。

(意見 14) 財政状態について

平成24年度末の法人の正味財産が 3,539 千円と極めて脆弱になっているのは宮崎県中小企業等支援ファンドの損失(法人負担分の累積額)970 百万円を財務諸表に反映したことによる影響が大きい。県より損失補償契約による損失の補償が実行されたあとには、法人の財政状況は大きく改善されると思われる。また、現状の処理は法人の財政状態のプレを大きく生じさせた感は否めない。

10 公益財団法人みやざき観光コンベンション協会

(意見 15) 事業収入について

平成24年度の事業活動収入のうち、補助金が全体の 81.7%を占めている。債券金利が低迷している現状では基本財産運用収入の増加は見込めないため、賛助会員の増加による会費の増加やカレンダー、グッズの販売等による事業収入の増加を図ることが今後の課題といえる。

11 公益社団法人農業振興公社

(意見 16) 事業未収金について

事業未収金のうち、就農支援資金貸付金 3,600 千円は自己破産通知を受け取った現在所在不明の元新規就農者に対するものであり、これに対して貸倒引当金を 100%引当計上し、特定資産としているが流動資産ではなく「その他固定資産」に計上すべきである。また、滞納が長期化していることから、今後の処理について留意が必要である。

(意見 17) 長期保有地について

流動資産の長期保有地に平成10年度買入れ分1件636千円(買入費1,192千円)、平成12年度買入れ分1件6,638千円(買入費16,600千円)が計上されている。いずれも平成24年度で時価評価し、用地評価損合計 10,518 千円を計上しており、資産の評価に問題はないが、長期滞留資産であり、早期の対応が望まれる。

(意見 18) 長期貸付金について

長期貸付金のうち、就農支援資金貸付金の延滞2件(375千円、220千円)と平成22年度就農奨学金貸与金の返還決定分1件(160千円)について回収状況に留意が必要である。

(意見 19) 埋却地の売却について

平成22年度発生のお蹄疫において農地保有合理化事業を活用した埋却地の確保が行われている。当該埋却地については家畜伝染病予防法により処分できない3年間が経過している。現状では農地としての利用は困難とのことであるので、今後農地として再生整備を行ったのちに、担い手農家等に売却していく必要がある。

12 一般財団法人宮崎県内水面振興センター

(意見 20) 財務状況について

平成25年3月31日現在で当法人は債務超過の状況にあり、状況を改善するために、経営改善計画検討会において経営改善計画を策定し、組織の見直しや職員数の削減及び経費の節減に取り組んでいる。経営改善計画を着実に実行し、速やかに債務超過の状況を脱することが必要である。

13 宮崎県漁業信用基金協会

(意見 21) 求償権について

求償権は保証債務残高からすれば、その割合は高いとは言えないが、この数年間で代位弁済額が増加している。一部の漁業者経営悪化により求償権が発生したことによるものであるが、現在の漁業経営環境から今後も求償権の発生が予測されることから、求償権の適切な回収が重要となる。

14 一般財団法人宮崎県水産振興協会

(意見 22) 財務状況について

過去5期間連続で正味財産増減計算書における当期経常増減額はマイナスとなっており、平成24年度の一般正味財産は62百万円である。経営改善計画、経営改善計画アクションプログラムを確実に遂行し、損益の改善を図る必要がある。

(意見 23) 棚卸資産の計上について

当法人は、収益事業である種苗供給会計では棚卸資産を計上しているものの、一般会計における棚卸資産は計上していない。一般会計においても実地棚卸の上、適切に計上することが必要である。

15 公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団

(意見 24) ファンドの有効活用について

各助成団体への支払状況によっては、資金の一部を短期の定期預金等で運用することは可能である。今後、運用方法についての検討が必要と思われる。

16 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団

(意見 25) 実地棚卸について

経理規程によれば、棚卸資産は毎期末に実地棚卸を行うこととなっている。しかし、凍結精液について期末の実地棚卸が困難であるため実施していない。循環棚卸やその他合理的な方法で棚卸実数を把握することが望まれる。

17 一般社団法人宮崎県酪農公社

(意見 26) 財務諸表表示及び財務諸表体系について

累積欠損金が指定正味財産となっているが、本来は一般正味財産とすべきである。

財務諸表体系中に損失処理(案)が含まれているが一般社団法人には剰余金の処分という考え方はないため損失処理(案)は不要である。

(意見 27) 財務状況について

現状では債務超過状態が継続している。平成25年2月作成の中期3か年計画書によれば平成27年度に単年度黒字化が予定されている。

黒字化の達成と債務超過解消が望まれる。

18 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

(意見 28) 決裁伺書について

有価証券の運用は会計規程どおり理事長の承認を得て、経理責任者が行っているが、平成24年度中の国債買い付けに関する決裁伺書の決裁日付記入欄が空欄となっている。買い付け前に理事長が決裁をしていることを明確にするためにも、決裁日付欄への日付記入を徹底する必要がある。

(意見 29)金券類について

切手、回数券、収入印紙の管理簿において年度末の残高を現物と照合した証跡が残されていない。担当者が押印する等によって、より厳密な管理を行うことが必要である。

19 宮崎県住宅供給公社

(意見 30)今後の方針について

平成25年2月には「今後将来的な解散を見据えて、保有資産の整理計画を策定のうえ、段階的に事業を縮小する」という県の方針が示された。

この方針を受け、宮崎県住宅公社資産整理検討会を設置し、保有資産の整理計画を策定すべく検討が重ねられている。計画策定後は、計画に沿って資産の整理を進めていくことが重要となる。

20 一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(意見 31)財務状況について

平成21年度より売上は連続して減少しており、平成24年度は経常黒字であったものの、平成22年度、平成23年度は損失計上となっており、財務状況は安定しているとまでは言い難い。一層の事業力の向上、財務基盤の強化が望まれる。

(意見 32)現金管理について

日々の現金残高を確認できる帳簿書類がなく、実査表や金種表等実査を実施したことを示すものは作成されていない。日次残高と実際残高を照合し、記録するような管理体制を構築することが必要である。

(意見 33)預り商品の管理について

当団体では売店事業における預り商品の受け払いを記録しておらず、帳簿上においても相手先別に管理していない。業者別に受け払いを記録し、請求内容との照合や相手先別に預り金残高を把握することが必要である。

(意見 34)固定資産管理について

当法人ではリース分を含めた自社分並びに県有分の固定資産の定期的な実地検査は行われていない。管理固定資産の数量等の重要性を鑑みれば、定期的に実地調査を実施することが必要と考える。

21 公益財団法人宮崎県暴力追放センター

(意見 35) 事業収入について

当センターの収益源のうちの賛助会員会費はセンター自体の努力により増加可能な収益であるが、ここ数年ほぼ横ばいとなっている。賛助会員になることのメリットをよりアピールするなどして会員を増加させ、会費増加を図る努力がセンターの安定的な運営に資するために必要であると考えます。

第3章 監査の対象とした県出資団体の概要

第1 監査の対象とした県出資団体の名称及び担当部課

監査の対象とした県出資団体の名称及び担当部課は以下の通りである。

部名	課名	団体名
総合政策部	文化文教・国際課	公益財団法人宮崎県国際交流協会
	文化文教・国際課	公益財団法人宮崎県立芸術劇場
	文化文教・国際課	財団法人宮崎県私学振興会
福祉保健部	衛生管理課	公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
	健康増進課	公益財団法人宮崎県移植推進財団
	健康増進課	公益財団法人宮崎県健康づくり協会
環境森林部	環境森林課	社団法人宮崎県林業公社
	森林経営課	宮崎県樹苗需給安定基金協会
	山村・木材振興課	公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
商工観光労働部	オールみやざき営業課	一般財団法人都城圏域地場産業振興センター
	商工政策課	宮崎県信用保証協会
	産業振興課	公益財団法人宮崎県産業振興機構
	産業振興課	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会
	観光推進課	公益財団法人みやざき観光コンベンション協会
農政水産部	地域農業推進課	公益社団法人宮崎県農業振興公社
	水産政策課	一般財団法人宮崎県内水面振興センター
	水産政策課	宮崎県漁業信用基金協会
	漁村振興課	一般財団法人宮崎県水産振興協会
	畜産振興課	公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団
	畜産振興課	社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会
	畜産振興課	一般社団法人宮崎県家畜改良事業団
	畜産振興課	一般社団法人宮崎県酪農公社
県土整備部	技術企画課	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
	道路建設課	宮崎県道路公社
	建築住宅課	宮崎県住宅供給公社
企業局	総務課	一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター
警察本部	組織犯罪対策課	公益財団法人宮崎県暴力追放センター

(注) 公益財団法人宮崎県環境整備公社については、監査人と受託関係があるため、監査の対象としていない。

第2 各出資団体の資産の状況

各出資団体の流動資産、固定資産、保証債務見返等の状況(平成25年3月31日現在)は以下の通りである。

(単位:百万円)

番号	団体名	資産の部			
		流動資産合計	固定資産合計	保証債務見返等合計	資産合計
1	(公財)宮崎県国際交流協会	3	545	-	548
2	(公財)宮崎県立芸術劇場	315	416	-	730
3	(財)宮崎県私学振興会	197	4,808	-	5,005
4	(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	3	8	-	12
5	(公財)宮崎県移植推進財団	1	66	-	67
6	(公財)宮崎県健康づくり協会	399	1,273	-	1,672
7	(社)宮崎県林業公社	565	34,205	-	34,770
8	宮崎県樹苗需給安定基金協会 1	27	-	-	27
9	(公社)宮崎県林業労働機械化センター	61	45	-	107
10	(一財)都城圏域地場産業振興センター	301	481	-	782
11	宮崎県信用保証協会	18,359	388	113,958	132,705
12	(公財)宮崎県産業振興機構	1,092	29,806	-	30,898
13	(公財)宮崎県機械技術振興協会	7	6	-	14
14	(公財)みやざき観光コンベンション協会	149	314	-	463
15	(公社)宮崎県農業振興公社	1,086	2,002	-	3,087
16	(一財)宮崎県内水面振興センター	11	120	-	132
17	宮崎県漁業信用基金協会	1,058	1,423	6,284	8,766
18	(一財)宮崎県水産振興協会	14	478	-	492
19	(公財)宮崎県口蹄疫復興財団	465	100,010	-	100,475
20	(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	90	-	-	90
21	(一社)宮崎県家畜改良事業団	756	249	-	1,005
22	(一社)宮崎県酪農公社	319	293	-	612
23	(公財)宮崎県建設技術推進機構	172	254	-	427
24	宮崎県道路公社	783	19,012	-	19,795
25	宮崎県住宅供給公社	2,123	6,187	-	8,310
26	(一財)一ツ瀬川県民スポーツセンター	17	10	-	27
27	(公財)宮崎県暴力追放センター	5	503	-	508
	合計	28,379	202,903	120,242	351,525

(注)流動資産、固定資産、保証債務見返等の区分にあたっては、各団体の資料をもとに監査人で一部組み替えを行っている。

1 平成24年9月30日現在

第3 各出資団体の負債の状況

各出資団体の流動負債、固定負債、準備金等、保証債務等の状況(平成25年3月31日現在)は以下の通りである。

(単位:百万円)

番号	団体名	負債の部				負債合計
		流動負債合計	固定負債合計	準備金等合計	保証債務等合計	
1	(公財)宮崎県国際交流協会	2	-	-	-	2
2	(公財)宮崎県立芸術劇場	138	-	-	-	138
3	(財)宮崎県私学振興会	1	4,566	-	-	4,567
4	(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	1	-	-	-	1
5	(公財)宮崎県移植推進財団	1	-	-	-	1
6	(公財)宮崎県健康づくり協会	103	393	-	-	496
7	(社)宮崎県林業公社	350	38,199	-	-	38,549
8	宮崎県樹苗需給安定基金協会 1	-	-	-	-	-
9	(公社)宮崎県林業労働機械化センター	5	2	-	-	7
10	(一財)都城圏域地場産業振興センター	13	-	-	-	13
11	宮崎県信用保証協会	2,336	673	2,315	113,958	119,282
12	(公財)宮崎県産業振興機構	2,574	28,320	-	-	30,894
13	(公財)宮崎県機械技術振興協会	5	2	-	-	6
14	(公財)みやざき観光コンベンション協会	111	12	-	-	123
15	(公社)宮崎県農業振興公社	230	1,248	-	-	1,478
16	(一財)宮崎県内水面振興センター	128	11	-	-	139
17	宮崎県漁業信用基金協会	337	323	28	6,284	6,971
18	(一財)宮崎県水産振興協会	78	20	-	-	98
19	(公財)宮崎県口蹄疫復興財団	158	100,000	-	-	100,158
20	(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	26	62	-	-	88
21	(一社)宮崎県家畜改良事業団	228	250	-	-	478
22	(一社)宮崎県酪農公社	736	1	-	-	736
23	(公財)宮崎県建設技術推進機構	14	8	-	-	23
24	宮崎県道路公社	135	22	16,652	-	16,808
25	宮崎県住宅供給公社	65	514	-	-	579
26	(一財)一ツ瀬川県民スポーツセンター	16	-	-	-	16
27	(公財)宮崎県暴力追放センター	0	8	-	-	8
	合計	7,792	174,633	18,995	120,242	321,662

(注)流動負債、固定負債、準備金等、保証債務等の区分にあたっては、各団体の資料をもとに監査人で一部組み替えを行っている。

1 平成24年9月30日現在

第4 各出資団体の正味財産の状況

各出資団体の正味財産の状況(平成25年3月31日現在)は以下の通りである。

(単位:百万円)

番号	団体名	正味財産の部	負債及び正味 財産合計
		正味財産合計	
1	(公財)宮崎県国際交流協会	546	548
2	(公財)宮崎県立芸術劇場	592	730
3	(財)宮崎県私学振興会	438	5,005
4	(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	10	12
5	(公財)宮崎県移植推進財団	66	67
6	(公財)宮崎県健康づくり協会	1,176	1,672
7	(社)宮崎県林業公社	-3,778	34,770
8	宮崎県樹苗需給安定基金協会 1	27	27
9	(公社)宮崎県林業労働機械化センター	99	107
10	(一財)都城圏域地場産業振興センター	769	782
11	宮崎県信用保証協会	13,423	132,705
12	(公財)宮崎県産業振興機構	4	30,898
13	(公財)宮崎県機械技術振興協会	8	14
14	(公財)みやざき観光コンベンション協会	340	463
15	(公社)宮崎県農業振興公社	1,609	3,087
16	(一財)宮崎県内水面振興センター	-7	132
17	宮崎県漁業信用基金協会	1,795	8,766
18	(一財)宮崎県水産振興協会	394	492
19	(公財)宮崎県口蹄疫復興財団	316	100,475
20	(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	2	90
21	(一社)宮崎県家畜改良事業団	527	1,005
22	(一社)宮崎県酪農公社	-124	612
23	(公財)宮崎県建設技術推進機構	404	427
24	宮崎県道路公社	2,987	19,795
25	宮崎県住宅供給公社	7,731	8,310
26	(一財)一ツ瀬川県民スポーツセンター	11	27
27	(公財)宮崎県暴力追放センター	500	508
	合計	29,925	351,525

(注)各団体の資料をもとに監査人で一部組み替えを行っている。

1 平成24年9月30日現在

第4章 各県出資団体の状況

第1 公益財団法人宮崎県国際交流協会

1 所在地

宮崎市橘通東4丁目8番1号

2 設立年月日

平成2年2月1日

3 設立目的

県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることで、宮崎県の国際化と地域の活性化に寄与することを目的としている。

4 所管部課

総合政策部 文化文教・国際課

5 沿革

平成 2年 2月 設立

平成24年 4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 交流推進事業

県民と外国人との交流を推進するため、外国人とのふれあいの場を提供している。

(2) 情報提供事業

国際交流、国際協力等の各種情報を収集し、県民に提供している。

(3) 在住外国人支援事業

本県に在住する外国人が安心して生活ができるよう、日本語学習の支援や防災・生活情報の提供などを行っている。

(4) 国際化推進事業

県民の国際理解を促進するための講座や、国際交流を実施する団体の支援等を行っている。

(5) その他事業

宮崎ブラジル親善協会から受託した事業を実施している。

7 出捐等の金額

543,600,000 円

(うち県の出捐等の金額 443,069,554 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	16	16	9
うち県職員	2	2	0
うち県職員OB	2	2	3
正規職員	2	1	1
うち県職員	2	1	1
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	5	7	7
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	1	1
合計	23	24	17
うち県職員	4	3	1
うち県職員OB	2	3	4

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	1,927	-	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	2	2
契約総金額(千円)	35,292	29,988	29,625

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,737,303	4,135,915	2,947,796
未収金	900,000		
前払金	9,433	1,544	293
流動資産合計	3,646,736	4,137,459	2,948,089
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	507,902,442	507,938,550	507,938,550
定期預金	35,697,563	35,661,450	35,661,450
基本財産合計	543,600,005	543,600,000	543,600,000
(2) その他の固定資産			
建物付属設備	1,171,372	1,005,039	862,325
什器備品	29,863	540,660	784,352
その他固定資産合計	1,201,235	1,545,699	1,646,677
固定資産合計	544,801,240	545,145,699	545,246,677
資産合計	548,447,976	549,283,158	548,194,766
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,660,363	2,675,533	1,643,719
未払消費税	250,400	301,500	360,700
預り金	304,782	513,274	444,066
流動負債合計	2,215,545	3,490,307	2,448,485
負債合計	2,215,545	3,490,307	2,448,485
正味財産の部			
1 指定正味財産		543,600,000	543,600,000
2 一般正味財産	546,232,431	2,192,851	2,146,281
正味財産合計	546,232,431	545,792,851	545,746,281
負債及び正味財産合計	548,447,976	549,283,158	548,194,766

11 指摘及び意見

(指摘1)「壁間仕切工事」について

平成18年3月に、倉庫内に事務所を設けるため、壁等を造作したものである。「建物付属設備」として耐用年数15年の定率法で償却しているが、本来「建物」であり、定額法により償却すべきと思われる。

(意見1) 自主財源の確保について

現状、収入の約8割は、県からの委託である。出資も約8割が県、市町村が2割弱となっている。県の財政も厳しい折、県に過度に依存しない自主財源の確保が課題である。

第2 公益財団法人宮崎県立芸術劇場

1 所在地

宮崎市船塚3丁目210番地

2 設立年月日

平成5年4月1日

3 設立目的

県立芸術劇場を拠点として芸術文化等多様な文化活動を総合的に促進し、文化の香り高い地域づくりと、心豊かな県民生活の創造に寄与することを目的としている。

4 所管部課

総合政策部 文化文教・国際課

5 沿革

平成 5年 4月 設立

平成 5年11月 芸術劇場開館

平成14年 5月 コンサートホールの愛称をアイザックスターンホールに命名

平成18年 4月 指定管理者制度導入により財団が指定管理者受託

平成20年 4月 ネーミングライツ制度導入により芸術劇場の愛称をメディアキット県民文化センターに命名

平成24年 4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

平成18年度から県立芸術劇場の指定管理者の指定を受け、管理運営に係る次の業務を主に行っている。

(1) 劇場の利用に関する業務

(2) 劇場の維持管理に関する業務

(3) 宮崎国際音楽祭に関する業務

(4) 県民文化振興事業(招へい公演、自主企画制作公演、教育普及)に関する業務

7 出捐等の金額

399,859,000 円

(うち県の出捐等の金額 399,859,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	12	12	9
うち県職員	1	1	0
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	11	25	26
うち県職員	10	8	7
うち県職員OB	1	1	1
嘱託・臨時等	19	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	42	37	35
うち県職員	11	9	7
うち県職員OB	3	3	3

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	2	2
契約総金額(千円)	60,704	113,453	83,593

イ 指定管理契約の推移

指定管理契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	2	2
契約総金額(千円)	487,893	370,275	376,743

(2) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 土地	賃借料等	9	4	4
	減免額	5	2	2
	差引支払額	5	2	2
2 建物	賃借料等	3,473	3,473	3,472
	減免額	1,736	1,736	1,736
	差引支払額	1,736	1,736	1,736
3 建物	賃借料等	14	14	14
	減免額	-	-	-
	差引支払額	14	14	14
4 建物	賃借料等	53	-	-
	減免額	-	-	-
	差引支払額	53	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	292,265,137	338,581,616	315,109,133
仮払金	505,000	528,205	12,000
前払費用	168,500	207,805	145,400
未収金	15,692,820	10,384,251	8,067,010
他会計へ振替			8,719,187
流動資産合計	308,631,457	349,701,877	314,614,356
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	30,000,000
(2) 特定資産			
文化事業預金	1,444,462,096	400,000,000	352,059,000
文化振興預金	17,800,000	17,800,000	17,800,000
舞台芸術振興預金	10,000,000	10,000,000	
運用財産預金	15,094,055	14,886,689	14,609,246
備品	180,000	1	1
特定資産合計	1,487,536,151	442,686,690	384,468,247
(3) その他固定資産			
備品	191,501	119,769	104,563
権利	1,017,385	1,017,385	1,017,385
その他固定資産合計	1,208,886	1,137,154	1,121,948
固定資産合計	1,518,745,037	473,823,844	415,590,195
資産合計	1,827,376,494	823,525,721	730,204,551
負債の部			
1 流動負債			
他会計からの振替			8,719,187
未払金	63,167,360	139,420,989	90,497,553
未払費用	61,914,518	23,993,066	28,392,250
前受収入	29,473,790	27,294,090	27,723,410
預り金	4,000	347,108	391,199
仮受金	21,568	117,185	14,660
流動負債合計	154,581,236	191,172,438	138,299,885
負債合計	154,581,236	191,172,438	138,299,885
正味財産の部			
1 指定正味財産	1,517,536,151	472,686,690	414,468,247
2 一般正味財産	155,259,107	159,666,593	177,436,419
正味財産合計	1,672,795,258	632,353,283	591,904,666
負債及び正味財産合計	1,827,376,494	823,525,721	730,204,551

11 指摘及び意見

(指摘2) 預金残高について

帳簿上の預金残高と銀行からの残高証明書の残高が一部相違していた。

これは特定資産の運用財産基金資産(預金)を予算の都合上、決算で帳簿上のみ未収入金に振替処理したことによるものである。本来、預金残高と残高証明書の残高は一致すべきである。

(意見2) 今後の県民文化振興事業の実施について

県民文化振興事業を行うために、平成24年度には文化事業基金を約57百万円取り崩している。

今後、県民文化振興事業の継続的な実施の観点から、企業協賛金収入やチケット販売収入の確保等の自主財源を拡充する方策の充実が必要となると思われる。

第3 財団法人宮崎県私学振興会

1 所在地

宮崎市瀬頭2丁目5番2号 スカイライト301

2 設立年月日

昭和59年2月14日

3 設立目的

宮崎県内に私立学校(私立の専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。)を設置する者が相互に提携・協調して、私立学校教育の充実及び振興を図るための事業を行い、もって本県教育文化の高揚に資することを目的としている。

4 所管部課

総合政策部 文化文教・国際課

5 沿革

昭和28年に設立された宮崎県私学団体連合会(昭和49年に宮崎県学校法人協会連合会に組織改編)をその母体としており、昭和59年2月に公益法人として認可を受け、「財団法人宮崎県私学振興会」に改称するとともに、教職員の育成のための研修をはじめ、教育内容の向上や教育環境の整備等を図るための助成等の各種事業の充実に努め、私立学校教育の振興、発展等に努めてきている。

平成20年度に施行された公益法人制度改革に伴い、県内における私学関係団体の連携強化と効率的な業務運営の推進等を図るため、「宮崎県私立中学高等学校退職金基金社団」、「宮崎県私立幼稚園退職金基金社団」との合併を平成24年11月1日に行っており、両社団が実施してきた優秀な人材確保を図る退職手当資金給付事業は、当振興会において継続実施している。

設立から29年余りを経過し、各私立学校等のたゆまぬ努力と当振興会の事業活動等により、その間、多くの有為な人材を育成・輩出し、県内外の企業や事業所の発展に大きく貢献している。

平成25年9月に宮崎県公益認定等審議会において、関係法に規定する認定の基準に適合すると認めるのが相当であるとの答申が出されており、平成26年度からの公益財団法人宮崎県私学振興会への移行に向けて準備を進めている。

6 事業の概要

私学関係団体とも連携・協調しながら、公教育という重要な役割と責任を担う私学全体の振興と発展につながる事業や活動に総合的に取り組んでいる。主な事業は次のとおりである。

- (1) 教職員等研修事業
- (2) 中高退職手当資金給付事業
- (3) 幼稚園等退職手当資金給付事業
- (4) 魅力ある学校づくり事業
- (5) 施設・設備資金及び経営安定資金融資斡旋事業
- (6) (5)の資金の償還利子補給事業
- (7) 事務受託事業

7 出捐等の金額

196,755,000 円

(うち県の出捐等の金額 196,755,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	9	9	11
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	4	4	4
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	1	1	1
嘱託・臨時等	1	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	14	14	16
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	3	3	3

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	2,111	2,111	83,336
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,131,083	8,303,577	115,201,042
未収金	22,395		81,514,002
流動資産合計	6,153,478	8,303,577	196,715,044
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	31,878,710	31,896,076	31,901,000
投資有価証券	395,032,053	395,166,730	395,463,940
基本財産合計	426,910,763	427,062,806	427,364,940
(2) 特定資産			
退職事業積立資産			4,379,758,679
特定資産合計			4,379,758,679
(3) その他固定資産			
什器備品	101,249	3,600	1
減価償却累計額	94,049		
電話加入権	80,800	80,800	80,800
敷金	720,000	720,000	720,000
ソフトウェア			126,000
その他固定資産合計	808,000	804,400	926,801
固定資産合計	427,718,763	427,867,206	4,808,050,420
資産合計	433,872,241	436,170,783	5,004,765,464
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,317,313	750,207	460,447
預り金	202,768	195,290	243,289
流動負債合計	1,520,081	945,497	703,736
2 固定負債			
退職事業引当金			4,566,484,672
固定負債合計			4,566,484,672
負債合計	1,520,081	945,497	4,567,188,408
正味財産の部			
1 指定正味財産		425,972,677	425,838,000
2 一般正味財産	432,352,160	9,252,609	11,739,056
正味財産合計	432,352,160	435,225,286	437,577,056
負債及び正味財産合計	433,872,241	436,170,783	5,004,765,464

11 事業を行うにあたって特徴的な資産及び負債

固定負債に計上されている退職事業引当金 4,566 百万円は、平成24年11月に吸収合併した社団法人宮崎県私立幼稚園退職金基金社団と社団法人宮崎県私立中学高等学校退職金基金社団から引き継いだものであり、登録教職員 1,749 人の退職手当の決算時給付財源相当額である(一方、特定資産として退職事業積立資産が 4,380 百万円計上されている)。

12 意見

(意見3) 幼稚園等退職金事業の積立金について

退職手当資金給付事業において平成25年度の給付予定額は中高退職金事業で 367 百万円、幼稚園等退職金事業で 236 百万円である。一方、負担金納付は中高退職金事業で 409 百万円、幼稚園等退職金事業で 108 百万円となっており、幼稚園等退職金事業は平成25年度で引当金残高が減少することになる。この主な要因は負担金率が中高退職金事業では 140/1000 であるのに対し、幼稚園等退職金事業では 51/1000 と低いことによるものである。財政状態の健全化のために、法人ではこの負担率を引き上げることなどを検討している。

第4 公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター

1 所在地

宮崎市別府町3番1号 日赤会館2階

2 設立年月日

昭和55年11月19日

3 設立目的

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)」に基づき、各都道府県に1か所ずつ設置された法人であり、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。

4 所管部課

福祉保健部 衛生管理課

5 沿革

昭和55年11月 設立

平成25年 4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1)生活衛生関係営業の経営相談指導事業

経営指導員による経営や融資の相談・指導、税理士による税務相談・指導、弁護士による法律相談を行っている。

(2)宮崎県・宮崎市からの委託及び補助事業

生活衛生営業指導員による巡回指導、活性化促進のための機関誌の発行などを行っている。

(3)標準営業約款(Sマーク)事業

全国生活衛生営業指導センターからの委託事業として、理容所、美容所、クリーニング所、一般飲食店を対象に消費者が安心して利用できる目印となる制度である「標準営業約款」の事務を行っている。

(4)クリーニング師等研修会開催事業

全国生活衛生営業指導センターからの委託事業として、クリーニング師等の研修会及び講習会を開催している。

(5) 後継者育成支援事業

国と県の補助事業として、主に中高生を対象にしたインターンシップ(職場体験学習等)を行っている。

(6) 生衛業経営状況調査事業及び景気動向等調査事業

全国生活衛生営業指導センターからの委託事業として、生衛業の経営状況や景気動向等調査を四半期ごとに行っている。

7 出捐等の金額

7,800,000 円

(うち県の出捐等の金額 2,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	1	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	4	4	4
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	2	2	2
嘱託・臨時等	0	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	5	5	5
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	3	3	3

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	29,553	29,436	28,610
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	1	1	1
契約総金額(千円)	2,616	2,753	2,680

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金		19,912	
当座預金			279,440
郵便貯金	782,840	973,700	
普通預金	2,632,313	2,250,863	3,075,497
未収金			40,975
流動資産合計	3,415,153	3,244,475	3,395,912
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,800,000	7,800,000	7,800,000
基本財産合計	7,800,000	7,800,000	7,800,000
(2) その他固定資産			
什器備品	252,721	269,422	172,308
電話加入権	209,253	209,253	209,253
敷金	261,300	261,300	261,300
その他固定資産合計	723,274	739,975	642,861
固定資産合計	8,523,274	8,539,975	8,442,861
資産合計	11,938,427	11,784,450	11,838,773
負債の部			
1 流動負債			
未払金	506,612	556,337	1,054,809
預り金	330,797	305,492	333,515
流動負債合計	837,409	861,829	1,388,324
負債合計	837,409	861,829	1,388,324
正味財産の部			
1 指定正味財産	7,800,000	7,800,000	7,800,000
2 一般正味財産	3,301,018	3,122,621	2,650,449
正味財産合計	11,101,018	10,922,621	10,450,449
負債及び正味財産合計	11,938,427	11,784,450	11,838,773

11 意見

(意見4)財源の確保・事業の見直しについて

平成24年度の県からの補助金は約28百万円で収入全体の約8割にあたり、県からの委託金約3百万円を含めると収入の約9割近くになる。経常費用が約36百万円、当期経常増減額が472千円であることから、県からの支援に依存してセンターが運営されているといえる。また、景気低迷、業界内外を取り巻く環境・構造の変化、少子化等により、組合員の減少、後継者不足等がみられ、加入率は低迷しており、会費収入が年々減少する傾向にある。

事業費については、年々コスト削減を図っているところではあるが、県の財政が厳しい中では、一層の財源の確保、事業の見直しを進めていく必要があると思われる。

第5 公益財団法人宮崎県移植推進財団

1 所在地

宮崎市橘通東2 - 10 - 1 健康増進課内

2 設立年月日

平成4年7月7日

3 設立目的

臓器移植を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への情報提供及び移植医療が適正に行われるための支援を行い、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与することを目的としている。

4 所管部課

福祉保健部 健康増進課

5 沿革

平成 4年7月 設立

宮崎県と県内全市町村及び民間から基金を募る

事務所を宮崎県環境保健部保健予防課内に置き、社団法人腎臓移植普及会への登録者(本県関係分948名)を当財団へ登録替えを行う

平成 8年3月 腎移植コーディネーターの設置

平成18年9月 腎臓提供登録の募集の停止

平成25年4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 移植医療の普及啓発に関する事業

医療機関での講演や、ラジオ等の媒体を通じた広報、街頭キャンペーン、医療機関等において意思表示カード付きリーフレットの設置等を行っている。

(2) 腎臓提供意思表示の推進に関する事業

腎臓提供希望者の(公社)日本臓器移植ネットワークへの提供希望者登録の推進、献腎移植希望者の登録に関する事業を行っている。

(3) 腎臓移植希望者に対する支援及び助成に関する事業

腎移植希望者への組織適合検査の費用助成や、献腎移植に係る提供者遺族への香料等の支出を行っている。

(4) 臓器提供医療機関の体制整備支援及び教育に関する事業

医療機関への定期訪問及び院内臓器提供体制の支援や、腎臓提供協力病院の指定及び移植情報提供者の設置の推進、移植情報提供者の研修会などを行っている。

(5) 臓器移植関係機関相互の連絡調整に関する事業

患者会、アイバンク、骨髄バンク等関係機関との協力、医学看護関連学会の参加及び発表を行っている。

(6) その他事業

その他賛助会員の募集、寄付金付き自動販売機の設置拡充などを行っている。

7 出捐等の金額

65,693,500 円

(うち県の出捐等の金額 41,581,587 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	18	18	18
うち県職員	3	3	3
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	0	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	8	8	7
うち県職員	6	6	5
うち県職員OB	0	0	0
合計	26	26	25
うち県職員	9	9	8
うち県職員OB	1	1	1

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	2,238	2,238	2,238
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	858,108	747,429	1,458,841
未収金	1,906	1,917	1,599
流動資産合計	860,014	749,346	1,460,440
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	78,271	142,187	206,103
有価証券	64,822,964	64,759,048	60,723,632
定期預金	3,992,265	2,492,265	4,763,765
基本財産合計	68,893,500	67,393,500	65,693,500
(2) その他固定資産			
備品	12,150		
電話加入権	36,000	36,000	36,000
その他固定資産合計	48,150	36,000	36,000
固定資産合計	68,941,650	67,429,500	65,729,500
資産合計	69,801,664	68,178,846	67,189,940
負債の部			
1 流動負債			
未払金	366,475	434,042	430,575
未払法人税等		21,000	21,000
前受金		741,000	853,798
預り金		42,504	45,038
流動負債合計	366,475	1,238,546	1,350,411
負債合計	366,475	1,238,546	1,350,411
正味財産の部			
1 指定正味財産	68,893,500	67,393,500	65,693,500
2 一般正味財産	541,689	453,200	146,029
正味財産合計	69,435,189	66,940,300	65,839,529
負債及び正味財産合計	69,801,664	68,178,846	67,189,940

第6 公益財団法人宮崎県健康づくり協会

1 所在地

宮崎市霧島1丁目1番地2(県総合保健センター内)

2 設立年月日

平成9年4月1日

3 設立目的

県民の総合的な健康づくりを積極的に推進するため必要な事業を行い、もって公衆衛生の向上と地域社会の健全な発展を実現し、県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的としている。

4 所管部課

福祉保健部 健康増進課

5 沿革

平成 9年 4月 設立

平成11年12月 宮崎県総合保健センター新設に伴い現在地に事務所移転
宮崎県健康づくり推進センター(旧健康増進センター)の管理運営
を県から委託

平成12年 2月 新デザイン胃がん検診車導入(協会職員デザイン)

3月 施設内での胃がん(DR撮影)検診開始

10月 腹部超音波検診開始

平成13年 3月 前立腺がん検診開始

平成14年 4月 胃部胸部併用検診車(デジタル機器搭載)導入

平成15年 4月 先天性代謝異常等検査開始

振動障害健診及びVDT健診開始

平成16年 4月 低線量ヘリカルCT肺がん検診開始

クリニック開始

平成17年 4月 乳がん検診(マンモグラフィ)開始

8月 ピンクリボン活動みやざき実行委員会設立(協会・事務局)

平成18年 4月 乳がん検診(乳房検診・乳房超音波検査)開始

政府管掌健康保険生活習慣病予防健診開始

人間ドック開始

禁煙サポート外来開始

- 平成18年 8月 施設内にヘリカルCTを導入
- 9月 施設内にマンモグラフィを導入
- 平成19年 7月 メタボリック普及啓発事業を県から受託
- 9月 胸部撮影装置のデジタル化を開始
- 平成25年 4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 主要事業

ア 地域保健

地域住民を対象とした各種の健康診断の実施。

- (ア) 特定健康診査
- (イ) 特定保健指導
- (ウ) 結核検診
- (エ) 各種がん検診(肺・胃・子宮・乳・大腸・前立腺)
- (オ) 骨粗鬆症検診
- (カ) 肝炎ウイルス検診
- (キ) 生活機能評価

イ 職域保健

労働安全衛生法に基づく一般健康診断、特殊健康診断などの実施。

- (ア) 一般健康診断(雇入時、定期、給食従業員等の腸内細菌検査)
- (イ) 特殊健康診断
- (ウ) 行政指導による健康診断
- (エ) 全国健康保険協会生活習慣病予防健診
- (オ) 各種がん検診
- (カ) 腹部超音波検診
- (キ) 特定保健指導
- (ク) 産業医活動

ウ 学校保健

学校保健安全法等に基づく、幼児、児童、生徒及び教職員を対象とした各種健康診断の実施。

- (ア) 寄生虫卵検査
- (イ) 結核検診
- (ウ) 腎臓病検診(尿検査)
- (エ) 糖尿病検診(尿検査)
- (オ) 心臓病検診(心電図検査)

(カ) 脊柱側彎症検診(モアレ写真法)

(キ) 貧血検査

(ク) 小児生活習慣病予防健診(血圧、血液検査等)

エ 母子保健

先天性代謝異常や先天性の内分泌異常の早期発見・早期治療を目的とした、新生児先天性代謝異常検査の実施。

オ 人間ドック

生活習慣病の予防及び早期発見を目的とした人間ドックの実施。

カ 就職、進学等健康診断

就職や進学時に必要な健康診断の実施。

キ 健康づくり支援事業(宮崎県健康づくり推進センター)

宮崎県からの委託を受け、健康づくりのための支援や市町村・事業場の健康づくり指導者に対する研修等の実施。また、県民の健康情報の提供や健康づくりの知識の普及啓発。

(ア) 禁煙サポート外来

(イ) 健康増進計画評価支援

(ウ) がん検診に関する事後管理及び調査集計

(エ) 各種研修会等の開催

(オ) 健康教室等への講師派遣

(カ) コールリコール事業の推進 等

(2) その他

ア 広報、普及啓発

疾病やその予防及び健康づくりに関する正しい知識の普及啓発。

(ア) 機関誌「サンテ宮崎」(年4回)の発行

(イ) 健康づくりセミナーの開催

(ウ) メディア活用による情報提供

(エ) ホームページでの健康情報紹介 等

イ 募金活動

(ア) 結核予防

(イ) がん征圧運動

ウ ピンクリボン活動の展開

県や関係機関と連携のもと、乳がん撲滅運動であるピンクリボン活動の展開。

エ 精度管理の強化

(ア) 健診精度管理委員会及び各種専門委員会の開催。

(イ) 日本医師会、県医師会、予防医学事業中央会、全国労働衛生団体

連合会等が実施する外部精度管理事業への参加。

7 出捐等の金額

30,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 8,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	15	15	15
うち県職員	5	5	5
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	74	72	71
うち県職員	3	1	1
うち県職員OB	1	1	2
嘱託・臨時等	84	84	99
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	5	7	9
合計	173	171	185
うち県職員	8	6	6
うち県職員OB	7	9	12

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	-	-	30,000
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	2	2
契約総金額(千円)	126,619	96,950	104,569

イ その他契約の推移

その他契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	30	30	30
契約総金額(千円)	136,475	132,087	134,389

(3) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 中央保健所	賃借料等	16,573	16,573	16,648
	減免額	-	-	-
	差引支払額	16,573	16,573	16,648
2 各保健所 (7カ所)	賃借料等	2,793	2,801	3,021
	減免額	-	-	-
	差引支払額	2,793	2,801	3,021
3 検診車 (胃・乳・CT) 8台	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	93,145,732	282,286,104	286,395,092
未収金	173,998,317	159,625,402	110,686,769
前払金		9,870,000	10,620
仮払金	36,353	32,445	1,708,192
受取利息未収	161,917		
流動資産合計	267,342,319	451,813,951	398,800,673
2 固定資産			
(1)基本財産			
土地	36,301,400	36,301,400	36,301,400
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産合計	66,301,400	66,301,400	66,301,400
(2)特定資産			
車両運搬具		30,808,750	84,455,175
什器備品		170,625	85,313
退職給付引当資産	417,533,237	384,945,225	392,630,236
減価償却引当資産	58,333,172		
その他の積立資産	577,501,871		
特定資産合計	1,053,368,280	415,924,600	477,170,724
(3)その他固定資産			
建物	173,108	139,700	114,324
構築物		3,898,327	7,591,987
車両運搬具	65,177,251	1,543,721	2,372,368
什器備品	6,708,332	5,011,466	5,415,314
土地	99,000,000	79,000,000	79,000,000
造作・構築物	4,584,578		
電話加入権	1,027,675	1,027,675	1,027,675
ソフトウェア	25,350,059	8,216,880	1,592,474
減価償却引当資産		58,333,172	58,333,172
その他の積立資産		574,361,491	574,361,491
その他固定資産合計	202,021,003	731,532,432	729,808,805
固定資産合計	1,321,690,683	1,213,758,432	1,273,280,929
資産合計	1,589,033,002	1,665,572,383	1,672,081,602
負債の部			
1 流動負債			
未払金	55,960,939	116,363,723	73,865,388
未払消費税等	11,350,000	15,091,200	8,866,100
預り金	6,861,223	11,398,040	11,686,052
仮受金	9,811,904	18,446,704	8,810,739
流動負債合計	83,984,066	161,299,667	103,228,279
2 固定負債			
退職給付引当金	417,533,237	384,945,225	392,630,236
固定負債合計	417,533,237	384,945,225	392,630,236
負債合計	501,517,303	546,244,892	495,858,515
正味財産の部			
1 指定正味財産	83,828,025	76,020,900	98,117,338
2 一般正味財産	1,003,687,674	1,043,306,591	1,078,105,749
正味財産合計	1,087,515,699	1,119,327,491	1,176,223,087
負債及び正味財産合計	1,589,033,002	1,665,572,383	1,672,081,602

11 事業を行うにあたっての特徴的な資産

各種検診用車両、医療用機器を保有している。

12 指摘

(指摘3) 複十字シール募金事業について

現状の財務諸表には複十字シール募金事業に関する決算内容が取り込まれていない。当該事業は当法人が窓口になっている事業であるので、当法人の財務諸表に反映させる会計処理が必要である。

(指摘4) 未収入金金額について

財務諸表に計上されている未収入金(110,686千円)と台帳上の未収入金残高(101,856千円)に差額(8,830千円)が生じている。台帳上の未収入金残高が正しい金額とのことであるので帳簿価額を台帳の金額に修正する会計処理が必要である。

(指摘5) 滞留未収入金について

滞留未収入金が生じている(1,096千円)。回収努力を継続する必要がある。現状では回収困難な未収入金を直接貸倒損失計上しているが、まずは回収可能性を判断して貸倒引当金を設定し、なお回収困難な場合に貸倒損失処理するほうが望ましい。

貸倒引当金の会計方針については会計処理規程に定めがあるので、これに基づいて現在設定のない貸倒引当金を設定すべきである。

(指摘6) 会計処理規程について

固定資産の減価償却の方法など、当法人の会計処理について、実際の会計処理と規程上定めた会計処理方針が異なっている点が見られた。規程に準拠した会計処理を行うことが必要である。なお、規程の記載が実態的でない場合は、規程を変更することが必要である。

(指摘7) 仮受金について

内部取引による経理区分間の債権と債務が一致していないため、結果として相殺されていない仮受金の残高が約 6,633 千円ある。原因を追及し適切に処理する必要がある。

第7 社団法人宮崎県林業公社

1 所在地

宮崎市旭1丁目2番2号 企業局庁舎3階

2 設立年月日

昭和42年9月5日

3 設立目的

宮崎県において造林、育成等の森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、その他緑資源のもつ多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

4 所管部課

環境森林部 環境森林課

5 沿革

昭和42年 社団法人宮崎県造林公社設立

昭和60年 森林整備法人としての認定を受け、社団法人宮崎県林業公社へ改称

平成19年 県において存続の方針決定

平成23年 県により公社のあり方について再検討した結果、存続方針が決定

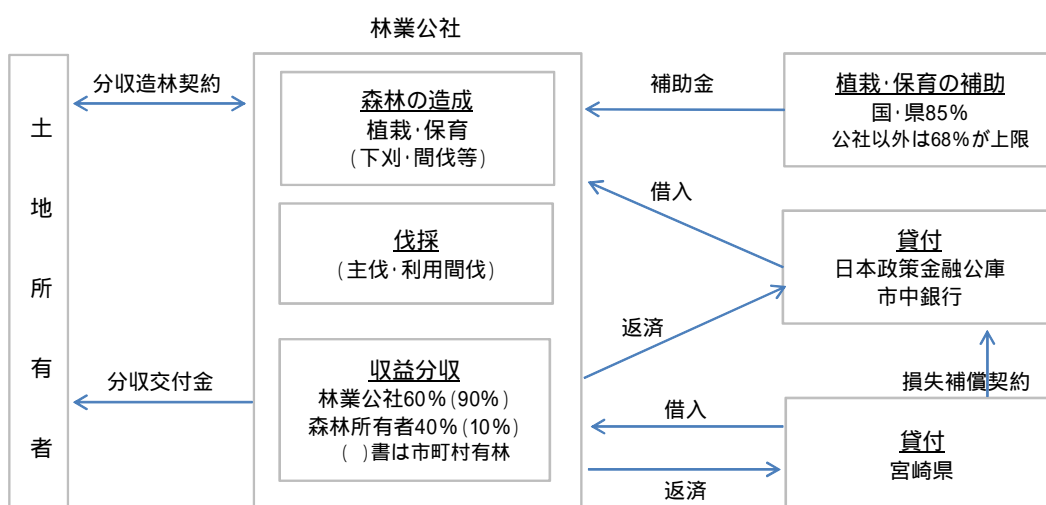
6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1)分収林事業

分収林特別措置法に基づいて、公社が造林者及び費用負担者として、土地所有者との間に分収造林契約を結び、地上権を設定して植栽、保育管理を行い、収穫時に収益を土地所有者と公社とで分収している。

【分収林事業の仕組み】



平成10年度の分収造林契約が最後(事業終了年度:平成80年度)であり、平成16年度からは本格的に主伐を行っている。

平成24年度末の管理森林面積は以下の通りである。

樹種	面積(割合)	伐採が可能な森林面積の割合
スギ	7,416ha (73.3%)	77.8% (36年生以上)
ヒノキ	2,692ha (26.5%)	53.0% (41年生以上)
マツ	19ha (0.2%)	100.0% (31年生以上)
合計	10,127ha (100.0%)	

(2) 森林施業受託事業

公社は、分収林特別措置法に基づく県内唯一の森林整備法人(昭和60年知事認定)として森林の公益的機能の高度発揮に資するため、水土保持林に区分された森林を主体に、森林所有者等からの施業委託を受け、植栽及び保育事業を実施している。

7 出捐等の金額

13,500,000 円

(うち県の出捐等の金額 5,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	15	15	15
うち県職員	2	2	2
うち県職員OB	2	2	3
正規職員	7	8	8
うち県職員	2	2	2
うち県職員OB	0	1	1
嘱託・臨時等	2	3	2
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	24	26	25
うち県職員	4	4	4
うち県職員OB	2	3	4

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	233,507	89,796	199,771
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	19,974,883	21,102,020	22,203,498
当期借入額	1,192,466	1,172,439	1,249,270
当期返済額	65,328	70,961	90,527
期末借入残高	21,102,020	22,203,498	23,362,242

(3) 債務保証・損失補償(以下保証等)

ア 県による団体債務の保証等

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期末残高	12,804,409	11,689,121	10,615,912

(4) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 事務室・駐車場	賃借料等	1,032	959	959
	減免額	-	-	-
	差引支払額	1,032	959	959

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	253,178,182	146,882,594	203,122,424
未収金	251,078,321	107,032,581	359,261,041
前払費用	3,053,312	2,592,168	2,489,844
仮払金			102,377
立替金	8,945,947	3,327,478	
流動資産合計	516,255,762	259,834,821	564,975,686
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	56,310,670	57,635,630	38,259,544
出資金引当資産	11,600,000	13,500,000	13,500,000
特定資産合計	67,910,670	71,135,630	51,759,544
(2) その他固定資産			
車両運搬具	23,625	913,851	2,055,129
工具器具備品	69,420	16,218	8,112
森林勘定	34,926,892,550	34,489,288,830	34,151,335,061
電話加入権	201,500	201,500	201,500
その他固定資産合計	34,927,187,095	34,490,420,399	34,153,599,802
固定資産合計	34,995,097,765	34,561,556,029	34,205,359,346
資産合計	35,511,353,527	34,821,390,850	34,770,335,032
負債の部			
1 流動負債			
未払金	219,422,876	94,187,416	332,594,365
未払費用	12,276,411	11,450,752	10,064,280
預り金	153,312	189,844	155,791
仮受金	8,945,947	3,327,478	7,243,000
流動負債合計	240,798,546	109,155,490	350,057,436
2 固定負債			
長期借入金	33,906,429,266	33,892,619,902	34,060,154,091
退職給付引当金	56,310,670	57,635,630	38,259,544
県長期借入金利息引当金	4,100,352,294	4,100,352,294	4,100,352,294
固定負債合計	38,063,092,230	38,050,607,826	38,198,765,929
負債合計	38,303,890,776	38,159,763,316	38,548,823,365
正味財産の部			
1 一般正味財産	2,792,537,249	3,338,372,466	3,778,488,333
正味財産合計	2,792,537,249	3,338,372,466	3,778,488,333
負債及び正味財産合計	35,511,353,527	34,821,390,850	34,770,335,032

11 事業を行うにあたっての特徴的な資産

森林資産 34,151 百万円(平成25年3月31日現在の簿価)を保有している。

12 指摘及び意見

(指摘8)出資金の表示について

定款によれば、当法人の社員は退社時に出資金の払戻しを請求することができるため、当該出資金については貸借対照表上、負債の部に計上しなければならないと考えられる。

(意見5)財務状況について

木材価格の低迷等により、県等からの借入金に依存した財務体質となっている。最近5期間は連続して債務超過の状態、その額も年々増加しており、平成25年3月末日の債務超過額は貸借対照表上で3,778百万円となっている。

このような中で、県では公社のあり方についての検討を行った結果、平成23年12月に「森林整備及び林業生産活動において、公益性の面で高い役割が期待できることや県財政負担が最も少ないことなどを総合的に判断し、「公社として存続」させることとする」との結論に至っている。公社では県の方針を受け、新たな経営計画書を策定している(計画期間平成24年4月～平成30年3月)。

当該経営計画の確実な遂行とともに、一層の経営改善努力が必要である。

(意見6)売上計上基準について

決算日時点において直納販売契約又は市場への搬入契約を締結しているものについては、見積価格で収益計上している。収益の原則的な計上基準は引渡基準であり、本来は、市場において落札された時点で収益認識すべきである。なお、平成24年度末の売掛金残高のうち平成25年9月末時点で未回収のものは以下の通りであり、その多くは同時点で引渡未了となっている。

(単位:千円)

項目	利用間伐木	間伐木(直納)
平成24年度未収金残高	166,352	11,695
上記のうち平成25年9月末時点で未回収のもの	87,529	4,216

(意見7)森林勘定について

森林勘定は多額の含み損を抱えている。これは、公社の会計処理が森林造成・管理等の森林経営直接費及び一般管理費や利払い等による森林経営間接費から、補助金等の収益を差し引いた残額を每期森林勘定へ繰り入れるという独特の経理方法となっているためである。森林勘定の損失は、販売時まで繰り延べられる一方、木材価格が下落すると含み損は肥大化する。その結果、財務諸表が適正な財政状態を示さず、有用性に欠けるものとなっている。

このような状況の中で、全国森林整備協会によって、林業公社の特性を踏まえた全国林業公社統一の会計基準として、平成23年に林業公社会計処理基準が制定されたところである。当該基準に準拠することが望まれる。

(意見8)借入金の残高証明について

決算時に金融機関より借入金の残高証明書を入手していない。借入金の残高が大きいことを考えると、帳簿残高が適正であることの確認のため、残高証明書を入手することが望ましい。

第8 宮崎県樹苗需給安定基金協会

1 所在地

宮崎市橘通東1丁目11番1号

2 設立年月日

昭和51年2月20日

3 設立目的

宮崎県林業用種苗需給調整協議会の生産計画に基づき生産した苗木が、造林面積の増減による需要量の変動及び気象諸条件による生産量の変動などにより生ずる損失を補填することによって需要と価格の安定に資するほか、樹苗生産の安定化を図ることを目的としている。

4 所管部課

環境森林部 森林経営課

5 沿革

昭和51年2月 設立

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 苗木需給補填契約の締結、業務方法書に定める積立金の徴収及び補填金の交付
- (2) 造林、育林の推進を目的とする公益法人への指定寄付金の拠出
- (3) 会員に対する資金の貸付

7 出捐等の金額

8,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 5,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	11	11	11
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	2	2
正規職員	4	3	3
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	0	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	15	14	14
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	2	2

9 平成22年度から平成24年度の県との取引内容

県との取引はない

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	490,969	540,118	569,823
定期預金	26,500,000	26,500,000	26,500,000
資産合計	26,990,969	27,040,118	27,069,823
資本の部			
1 基本財産			
出資金	8,000,000	8,000,000	8,000,000
積立金	12,000,000	12,000,000	12,000,000
2 樹苗安定交付金勘定	6,609,364	6,609,364	6,609,364
3 繰越金	381,605	430,754	460,459
負債及び資本の部合計	26,990,969	27,040,118	27,069,823

(注)事業年度が10月1日から9月30日のため、上記の年度となる。

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

当協会では、事業の支出に備えて、資産を主に定期預金で運用している。

第9 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター

1 所在地

宮崎市別府町3番1号

2 設立年月日

平成7年2月6日

3 設立目的

林業担い手の確保・育成と林業への就業促進、機械化林業の推進と高性能林業機械の導入促進、さらには林業事業者の雇用管理の改善や事業の合理化等の事業を行い、もって林業及び山村地域の経済の振興並びに森林の持つ公益的機能の維持・増進等を図り県土の均衡ある発展に寄与することを目的としている。

4 所管部課

環境森林部 山村・木材振興課

5 沿革

平成 5年 9月 宮崎県林業機械化センター(任意団体)設立
平成 7年 1月 社団法人宮崎県林業機械化センター設立
平成 8年 6月 社団法人宮崎県林業労働機械化センターに移行
平成 8年12月 宮崎県林業労働力確保支援センターに指定
平成24年 4月 公益社団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 林業に関わる雇用管理・労働環境改善のための相談・指導
 - ア 林業事業者が行う雇用改善・労働環境整備等に関する指導・相談
 - イ 認定事業者として認定されるための改善計画の策定支援
 - ウ 事業者や雇用管理者等に対する研修会等の開催
 - エ 森林・林業情報の収集・提供
- (2) 林業就業に向けた相談・指導と新規就労促進
 - ア 林業就業者希望者に対する相談・指導
 - イ 林業の雇用や求職情報の収集・提供
 - ウ 森林の仕事ガイダンス等の開催

エ 無料職業紹介事業の実施

(3) 林業就業者に必要な研修及び高校生の体験学習等

ア 基幹林業作業士養成研修

イ 高性能林業機械オペレーター養成研修

ウ 次代を担う高校生林業体験学習

(4) 「緑の雇用」現場技能者育成対策

ア トライアル雇用

イ フォレストワーカー(林業作業士)研修

(5) 高性能林業機械の共同利用

7 出捐等の金額

9,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 4,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	8	8	8
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	1	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	7	9	9
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	2	3	4
合計	16	18	18
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	4	5	6

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	4,630	4,626	11,610
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	3	3	3
契約総金額(千円)	9,890	9,976	8,844

(3) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	1,500	1,313	-
当期借入額	-	-	-
当期返済額	188	1,313	-
期末借入残高	1,313	-	-

(4) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 応接セット	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			
2 高性能 林業機械	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	62,422,719	62,399,597	49,288,224
未収入金	5,746,816	11,601,191	11,958,648
流動資産合計	68,169,535	74,000,788	61,246,872
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,548,305	2,006,905	2,007,294
取得改良資金引当資産			3,500,000
機械装置	27,822,732	13,312,081	28,805,376
特定資産合計	29,371,037	15,318,986	34,312,670
(2) その他固定資産			
機械装置	13,685,001	21,169,584	10,584,792
車両運搬具	359,481	60,034	2
工具器具備品	1		
預託金	20,140	20,140	20,140
電話加入権	151,424	151,424	151,424
敷金	299,000	299,000	299,000
その他固定資産合計	14,515,047	21,700,182	11,055,358
固定資産合計	43,886,084	37,019,168	45,368,028
資産合計	112,055,619	111,019,956	106,614,900
負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,177,827	5,554,624	2,297,776
預り金	1,572,726	3,204,191	1,940,489
未払法人税等		6,993,800	21,000
未払消費税等	1,129,545	1,362,300	1,069,500
流動負債合計	7,880,098	17,114,915	5,328,765
2 固定負債			
退職給付引当金	1,548,305	2,006,905	2,006,905
固定負債合計	1,548,305	2,006,905	2,006,905
負債合計	9,428,403	19,121,820	7,335,670
正味財産の部			
1 指定正味財産	27,321,548	13,312,081	17,364,876
2 一般正味財産	75,305,668	78,586,055	81,914,354
正味財産合計	102,627,216	91,898,136	99,279,230
負債及び正味財産合計	112,055,619	111,019,956	106,614,900

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

当センター構成員である森林組合、造林素材生産事業協同組合などの林業事業体に廉価な料金で貸し出し、共同利用してもらうプロセッサ、スイングヤーダ等の高性能林業機械を保有しており、これらが15台(平成25年3月末簿価で特定資産として29百万円、その他固定資産として11百万円)資産として計上されている。

12 指摘及び意見

(指摘9)固定資産の照合手続きについて

経理規程第6章 固定資産 第36条(現物の照合)では「固定資産の管理責任者は、常に良好な状態において管理し、各会計年度1回以上は、固定資産台帳と現物を照合し、差異がある場合は、所定の手続を経て帳簿の整備を行わなければならない。」と規定されているが、当該現物の照合は実施されておらず、規定どおりの運用がなされていないことになる。現物の管理、現物と帳簿の照合は固定資産管理業務において最低限必要な手続きと考えられるため、経理規程どおり実施すべきものとする。

(意見9)高性能林業機械について

高性能林業機械は県からの貸与機械が20台、センター保有機械が13台の計33台あるが、平成24年度の延べ稼働月数が204か月で1台当たり平均稼働月数が6.2か月となっている。金額ベースでは収益 50,181 千円(予算 52,230 千円)に対し、主な費用として減価償却費 18,821 千円(予算 25,167 千円)、機械整備費 16,937 千円(予算 19,350 千円)等となっている。県からの貸与機械は平成6～10年度に導入されたもので老朽化しており、全く稼働していないものもある。古くとも継続して使用すれば整備コストも削減できるが、低稼働であるものについては県へ返却し、県からの新規貸与、もしくは自己資金での新規取得をするなど、稼働率の向上を図ることが望まれる。

第10 一般財団法人都城圏域地場産業振興センター

1 所在地

都城市都北町5225番地1

2 設立年月日

昭和56年10月17日

3 設立目的

都城圏域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与することを目的としている。

4 所管部課

商工観光労働部 オールみやざき営業課

5 沿革

昭和56年 設立

昭和58年 都城圏域地場産業振興センター開館

平成13年 道の駅都城登録・オープン

平成18年 楽天市場へ出店「よかもん屋都城」の運営

平成24年 道の駅・屋外トイレ新築「よ杉るトイレ」供用開始

平成25年 一般財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 地場産業振興事業
- (2) 販路開拓・新商品開発・人材育成事業・情報収集提供など
- (3) 地場産業振興施設の運営
- (4) 道の駅都城・技の見学館の運営
- (5) 貸館業務
- (6) 業界見本市・展示即売会等への展示場の貸し出し
- (7) 会議室・技術研修室の貸し出し

7 出捐等の金額

5,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 1,500,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	16	16	16
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
正規職員	4	4	4
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	3	3	3
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	23	23	23
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	-	600	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 県税の減免

(単位:千円)

税目	内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
不動産取得税	減免前の額	-	-	257
	減免額	-	-	6

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金			33,677
普通預金	14,393,734	25,179,078	27,949,549
未収金	5,371,527	4,997,154	6,478,207
仮払金	3,550,000	410,883	
前払金			26,376
有価証券(公債)		199,940,520	
長期預金(一般)		16,840,061	208,059,081
長期預金(道の駅)		45,590,458	51,930,458
退職給与引当預金		6,444,858	6,444,858
流動資産合計	23,315,261	299,403,012	300,922,206
2 固定資産			
(1) 基本財産			
長期預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	5,000,000
(2) その他の固定資産			
土地	133,300,921	133,300,921	133,300,921
建物	343,729,808	350,433,415	333,484,186
構築物	7,928,825	8,749,910	8,134,531
機械装置	55,623	27,814	5
車両運搬具	8,240	3	1
備品	1,440,729	1,465,283	934,013
有価証券(公債/一般会計)	49,775,000		
長期預金(一般会計)	167,515,581		
長期預金(物産販売会計)	64,122,458		
退職給与引当預金	6,444,858		
その他の固定資産合計	774,322,043	493,977,346	475,853,657
固定資産合計	779,322,043	498,977,346	480,853,657
資産合計	802,637,304	798,380,358	781,775,863
負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,176,766	8,734,864	12,702,252
預り金	34,230	39,795	16,461
前受金	559,419	181,587	231,436
流動負債合計	2,770,415	8,956,246	12,950,149
負債合計	2,770,415	8,956,246	12,950,149
正味財産の部			
1 正味財産	799,866,889	789,424,112	768,825,714
負債及び資本の部合計	802,637,304	798,380,358	781,775,863

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

センター・貸館、道の駅の土地・建物を保有している。

12 指摘及び意見

(指摘 10) 財務規程について

財務規程の以下の文言については修正すべきと考える。

ア 「第4条 センターの会計については、公益法人会計基準(昭和60年9月17日公益法人指導官監督連絡会議決定)により処理するものとする。」

現行の一般財団法人は平成16年または20年の公益法人会計基準によるべきである。

イ 「第18条 センターの出納は翌年度5月31日をもって閉鎖する。」

一般財団法人に出納閉鎖期間は存在せず、現状そうした処理は行われていないので当該規程は不要である。

(意見 10) 貸館稼働率について

貸館事業については利用向上を目指し、関係各所への働きかけ等様々な取り組みを行っているものの、利用は低迷している。貸館(固定資産)の有効活用の観点から今後の利用拡大への更なる取り組みが望まれる。

第 11 宮崎県信用保証協会

1 所在地

宮崎市宮田町2番23号

2 設立年月日

昭和24年4月16日

3 設立目的

中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的としている。

4 所管部課

商工観光労働部 商工政策課

5 沿革

昭和24年 3月 社団法人宮崎県信用保証協会設立認可

昭和24年 4月 設立登記

昭和24年10月 財団法人に組織変更

昭和28年 8月 信用保証協会法公布施行

昭和29年 6月 信用保証協会法に基づく宮崎県信用保証協会認可

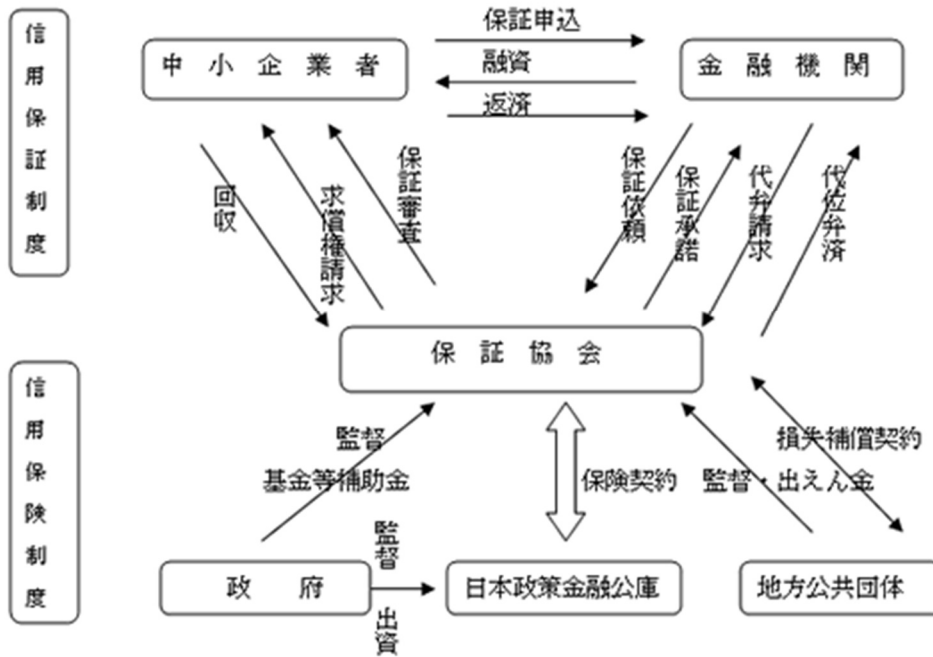
昭和37年 7月 都城連絡所開設

昭和52年 4月 延岡支所開設

6 事業の概要

中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、当協会が公的な保証人となって借入等を容易にし、中小企業の健全な育成を金融の側面からサポートする「信用保証制度」と、信用保証制度を強固なものとするために、日本政策金融公庫の保険によって当協会のリスクをカバーする「信用保険制度」の2つの制度からなる「信用補完制度」に基づく事業を実施している。具体的には、信用調査・審査、経営支援、金融相談、債権回収等の業務を行っている。

信用補完制度関係図



過去3期間の保証債務残高等は以下の通りである。

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
保証承諾	56,337	40,885	38,441
年度末保証債務残高	139,090	125,199	112,804
年度末保証債務件数	18,668 件	17,939 件	17,199 件
代位弁済	2,084	2,160	2,764
回収	1,259	1,028	972

7 出捐等の金額

13,134,340,088 円

(うち県の出捐等の金額 1,926,352,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	14	14	15
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	49	45	44
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	5	10	8
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	68	69	67
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	1	1

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	284,118	224,302	196,601
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
現金	48,588	18,482	675,419
預け金	9,353,821,965	8,446,092,764	7,656,509,772
普通預金	631,056,725	5,138,939,884	5,565,062,372
定期預金	8,720,000,000	3,305,700,000	2,089,500,000
郵便貯金	2,765,240	1,452,880	1,947,400
有価証券	8,034,850,000	8,973,464,120	9,475,383,120
国債	493,691,000	494,923,000	398,363,000
地方債	3,890,061,000	3,590,361,000	3,590,361,000
社債	3,650,098,000	4,887,180,120	5,485,659,120
株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000
動産・不動産	441,615,136	410,742,712	387,608,290
事業用不動産	364,047,719	360,012,729	356,009,170
事業用動産	77,127,417	50,289,983	31,159,120
所有動産・不動産	440,000	440,000	440,000
損失補償金見返	1,257,485,558	1,217,715,704	1,153,552,467
保証債務見返	139,090,296,122	125,199,326,286	112,804,456,923
求償権	547,784,968	481,243,092	661,651,934
雑勘定	670,230,462	598,592,766	564,916,769
仮払金	44,420	732,405	985,260
厚生基金	298,186,135	280,485,283	268,716,783
連合会出資金	10,680,000	10,680,000	10,680,000
未収利息	29,437,814	16,572,970	17,500,599
未経過保険料	331,882,093	290,122,108	267,034,127
資産合計	159,396,132,799	145,327,195,926	132,704,754,694
負債及び資本の部			
基本財産	12,857,403,239	13,088,792,392	13,134,340,088
基金	7,147,909,000	7,147,909,000	7,147,909,000
基金準備金	5,709,494,239	5,940,883,392	5,986,431,088
制度改革促進基金	355,192,400	334,954,798	288,584,279
収支差額変動準備金	1,143,000,000	1,374,389,153	1,419,936,848
責任準備金	854,358,016	773,356,192	729,486,818
求償権償却準備金	122,698,344	121,294,079	165,774,256
退職給与引当金	651,499,039	645,498,581	672,816,085
損失補償金	1,402,479,924	1,217,715,704	1,153,552,467
保証債務	139,090,296,122	125,199,326,286	112,804,456,923
雑勘定	2,919,205,715	2,571,868,741	2,335,806,930
仮受金	53,272,175	34,462,296	50,583,725
保険納付金	85,362,818	58,302,663	83,989,686
損失補償納付金	38,385,954	38,354,914	18,009,474
未経過保証料	2,739,512,344	2,437,689,035	2,180,679,070
未払保険料	1,842,072	2,022,365	1,930,214
未払費用	830,352	1,037,468	614,761
負債及び資本の部合計	159,396,132,799	145,327,195,926	132,704,754,694

11 事業を行うにあたっての特徴的な資産

平成25年3月31日現在、以下の資産が計上されている。

- (1) 保証債務見返 112,804 百万円
- (2) 求償権 662 百万円

12 指摘及び意見

(指摘 11)固定資産の表示及び管理について

電話加入権が事業用不動産に、施設設置負担金が事業用動産に計上されている。施設設置負担金は平成元年に電話回線新設の際の工事負担金から改称されたものであり、同じ内容のものが事業用不動産と事業用動産の両方に計上されている状態である。これらは全国信用保証協会連合会の定める経理処理要領にもあるとおり、借上住宅敷金と同様、すべて事業用不動産に計上すべきである。

(意見 11)遊休資産について

所有動産・不動産に計上されている土地(宮崎市瀬頭、29 m²、簿価 440 千円)は過年度において代償により取得した物件のうち、売却されずに残っているものである。平成25年度宮崎市固定資産税・都市計画税納税通知書における当該土地の固定資産税評価額は 1,366 千円であり、含み損は発生していないが、協会の事業に利用できる土地ではないため、早急な処分が必要であると考えられる。

(意見 12)資金運用について

平成24年度末での有価証券の保有比率は 55.3%となっている。この3年間で平成22年度 46.21%、平成23年度 51.51%、平成24年度 55.3%と増加傾向にある。有価証券運用基準において自己資金(=現金+預け金+有価証券-借入金)の70%以内となっており、限度額より約15%(約25億円)少ないレベルとなっている。平成23年度における沖縄県を除く九州各県の信用保証協会の有価証券保有比率は60~70%台であり、これらに比べると有価証券の保有割合は低いと言える。また、この裏返しとして、預け金が約76億円あり、そのうち定期預金は約21億円で、残り55億円は普通預金となっている。協会としては、安全性を第一に債券市場の動向を見ながら国債、政府保証債及び地方債を中心に有価証券の運用を行うこととしているが、金利の低迷や代位弁済の増加などを考慮して積極的な運用は行っていない状況である(平成24年度の新規購入額は入れ替えも含め6億円)。今後の景気動向等を加味したうえで年度の最大限必要な資金量を見積もり、それを越える部分については証券会社への照会を行うなどして有価証券での運用を増加させて、より効率的に資金を運用することも必要かと考える。

第12 公益財団法人宮崎県産業振興機構

1 所在地

宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2(宮崎県工業技術センター2階)

2 設立年月日

昭和59年1月17日

3 設立目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的としている。

4 所管部課

商工観光労働部 産業振興課

5 沿革

- 昭和43年5月 財団法人宮崎県中小企業設備貸与公社設立
- 昭和52年4月 財団法人宮崎県中小企業振興公社に名称変更
- 昭和54年9月 財団法人宮崎県中小企業情報センター設立
- 昭和59年1月 財団法人宮崎県産業技術振興機構設立
- 昭和60年4月 財団法人宮崎県中小企業情報センターと財団法人宮崎県産業技術振興機構を統合して、財団法人宮崎県産業技術情報センターを設立
- 平成12年4月 財団法人宮崎県産業技術情報センターと財団法人宮崎県中小企業振興公社を統合して、財団法人宮崎県産業支援財団を設立
- 平成25年4月 公益財団法人に移行し、公益財団法人宮崎県産業振興機構に名称変更

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- (2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- (3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業
- (4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- (5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業
- (6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

7 出捐等の金額

655,508,495 円

(うち県の出捐等の金額 536,708,495 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	22	22	19
うち県職員	2	2	2
うち県職員OB	5	6	5
正規職員	20	20	17
うち県職員	13	13	10
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	25	19	14
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	67	61	50
うち県職員	15	15	12
うち県職員OB	5	6	5

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	232,900	192,945	170,434
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	651	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	5	6	9
契約総金額(千円)	49,129	48,679	36,159

(3) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	3,719,203	25,256,290	25,011,206
当期借入額	24,325,000	2,250,000	2,250,000
当期返済額	2,787,913	2,495,084	2,414,072
期末借入残高	25,256,290	25,011,206	24,847,134

(4) 債務保証・損失補償(以下保証等)

ア 県による団体債務の保証等

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首保証等残高	4,325,746	4,321,556	4,672,199
当期保証等額	-	373,440	43,130
当期保証等履行額	4,190	22,797	867,445
期末債務保証等残高	4,321,556	4,672,199	3,847,884

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,189,853,818	1,000,136,766	904,167,651
割賦設備	361,235,300	223,166,138	126,718,100
売掛金	6,209,096		
未收割賦設備	18,710,700	13,086,700	10,736,900
未收割賦損料	1,873,456	1,297,059	1,010,342
未收割賦販売債権損害賠償金	39,634,488	19,807,598	19,301,598
未収リース債権			4,528,500
未収収益	99,176	30,528	30,146
未収金	76,350,569	27,268,826	46,612,724
仮払金			710,049
立替金		13,536	116,712
貸倒引当金	23,718,492	24,790,562	22,179,863
流動資産合計	1,670,248,111	1,260,016,589	1,091,752,859
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	15,000,000	15,000,000	15,000,000
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基本財産合計	35,000,000	35,000,000	35,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,817,390	27,988,534	10,413,108
債務保証剰余金資産	60,991,242	60,935,027	
県返還金支出引当資産	133,398,298		
研修及び指導基金	318,495,000	318,495,000	318,495,000
債務保証基金	120,005,000	120,005,000	
情報化支援活動基金	300,000,000	300,000,000	300,000,000
中小企業経営基盤強化基金	20,000,000		
ものづくり産業新事業展開支援基金	27,613,000	54,613,000	37,613,000
農商工連携応援ファンド基金	2,520,000,000	2,520,000,000	2,520,000,000
バイオメディカル産業創造基金	40,107,000		
知的財産活用対策基金	18,747,420	17,256,420	15,000,420
戦略的地域科学技術振興基金	13,363,495	2,013,495	2,013,495
環境リサイクル技術開発支援基金	40,418,160	25,095,160	
みやざき新産業創出型工場立地促進基金	500,000,000		
口蹄疫復興中小企業応援ファンド基金	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000
バイオメディカル知財活用促進基金			13,393,000
特定資産合計	29,139,956,005	28,446,401,636	28,216,928,023
(3) その他固定資産			
建物	12,697,945	12,163,243	11,652,794
リース設備	196,896,910	100,567,970	44,987,310
什器備品	17,924,936	17,869,816	5,156,546
土地	8,819,598	8,819,598	8,819,598
電話加入権	931,584	931,584	931,584
求償権	5,425,017	5,402,017	2,985,727
投資有価証券	10,000,000		
出資金	1,322,840,648	1,116,717,447	1,108,434,209
設備資金貸付金	350,224,200	372,771,100	373,916,800
設備資金貸付未収金	138,600	138,600	
貸倒引当金	5,425,017	5,402,017	2,985,727
その他固定資産合計	1,920,474,421	1,629,979,358	1,553,898,841
固定資産合計	31,095,430,426	30,111,380,994	29,805,826,864
資産合計	32,765,678,537	31,371,397,583	30,897,579,723

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債の部			
1 流動負債			
未払金	92,602,772	101,045,222	84,095,630
未払消費税等	2,899,313	1,934,158	974,416
預り金	1,524,428	1,149,592	1,550,047
仮受金		2,731,905	747,349
短期借入金	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000
1年以内返済予定長期借入金			386,720,000
流動負債合計	2,197,026,513	2,206,860,877	2,574,087,442
2 固定負債			
長期借入金	29,231,379,200	28,930,335,100	28,265,419,000
リース設備引揚準備金	59,759,763		
退職給付引当金	26,817,390	27,988,534	10,413,108
割賦販売債券預り保証金	98,074,699	63,194,631	44,121,057
固定負債合計	29,416,031,052	29,021,518,265	28,319,953,165
負債合計	31,613,057,565	31,228,379,142	30,894,040,607
正味財産の部			
1 指定正味財産	1,418,380,945	857,469,075	706,508,778
2 一般正味財産	265,759,973	714,450,634	702,969,662
正味財産合計	1,152,620,972	143,018,441	3,539,116
負債及び正味財産合計	32,765,678,537	31,371,397,583	30,897,579,723

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

平成25年3月31日現在、以下の資産を保有している。

- | | |
|--|------------|
| (1) 農商工連携応援ファンド基金 | 2,520 百万円 |
| (2) 口蹄疫復興中小企業応援ファンド基金 | 25,000 百万円 |
| (3) 中小企業等支援ファンド及び
創業・新事業挑戦支援ファンドに対する出資金 | 1,108 百万円 |

12 指摘及び意見

(指摘 12) 貸倒引当金について

貸倒実績率に基づいて算定している貸倒引当金の対象となる債権に将来発生すると見込まれる債権が含まれている。貸倒引当金は貸借対照表上の資産(債権)の控除項目として、その債権残高のうち回収不能見込額を計上するものであり、計上されていない債権を対象とすべきでない。算定方法の改善が必要である。

(意見 13) 未収収益について

保有する利付商工債の未収利息について、会計上利息計上していないものがあつた。重要性のある金額ではないが、未収利息を計上している債券もあり、一貫した会計処理が望まれる。

(意見 14) 財政状態について

平成24年度末の法人の正味財産は3,539千円と極めて脆弱になっている。これは宮崎県中小企業等支援ファンドの損失(法人負担分の累積額)970百万円を財務諸表に反映したことによる影響が大きい。しかし、当該ファンドの損失は当初から損失が生じた場合には損失全額を県が負担するという損失補償契約が締結されていたため、平成25年度において損失補償額894百万円の正味財産の回復が見込まれている。県より損失の補償が実行されたあとには、法人の財政状況は大きく改善されると思われる。

なお、ファンドの損益を法人の損益に反映する会計処理自体は誤りではないが、当初から損失補償により財政状態の回復が見込まれていたにもかかわらずファンドの損益を法人の損益に反映させる処理は、法人の財政状態のプレを大きく生じさせた感は否めない。

第13 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会

1 所在地

延岡市大武町39番82号

2 設立年月日

昭和54年2月17日

3 設立目的

機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興を図り、もって本県経済の活性化と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

4 所管部課

商工観光労働部 産業振興課

5 沿革

昭和54年 設立

宮崎県機械技術センター完成、業務の開始

昭和61年 別棟工事着手

平成18年 指定管理者として、県機械技術センターの管理業務を引き続き行う

平成25年 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当協会は、宮崎県機械技術センターの管理運営を県の指定により行っている。主な内容は以下の通りとなっている。

(1) 機械金属技術の指導

ア 設備を利用する各種専門技術の研修

イ 生産加工技術及び試験検査技術に関する講習会等

ウ 各種の工業相談

(2) 試験検査分析

ア 金属材料等の強度試験、硬さ試験、顕微鏡による検査分析等

イ コンクリート及び岩石の圧縮試験

ウ X線検査等金属材料及び製品の非破壊検査

- (3) 試験研究
 - 機械金属技術に関する単独または企業と連携した試験研究
- (4) 施設の利用開放
 - 各種工作機械及び試験検査設備等を各企業の利用に供する施設の開放
- (5) 宮崎県工業技術センターとの連携
 - ア 宮崎県工業技術センターと連携した企業ニーズ調査
 - イ 試験研究成果の普及協力
- (6) 機械金属工業の振興に関する調査研究と情報の収集・提供
 - ア 新技術を導入普及するための調査研究
 - イ 先進地の実態調査

7 出捐等の金額

3,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 1,500,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	16	16	16
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	3	3	3
正規職員	3	3	3
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	2	2	3
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	21	21	22
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	3	3	3

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	1	1	-
契約総金額(千円)	8,309	8,346	-

イ 指定管理契約の推移

指定管理契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	1	1	1
契約総金額(千円)	52,449	48,086	48,345

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金	20,000	20,000	20,000
普通預金	5,887,997	6,125,898	7,423,437
流動資産合計	5,907,997	6,145,898	7,443,437
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	3,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,571,572	1,571,884	1,571,884
特定資産合計	1,571,572	1,571,884	1,571,884
(3) その他固定資産			
什器備品	2,050,568	2,254,704	1,866,908
その他固定資産合計	2,050,568	2,254,704	1,866,908
固定資産合計	6,622,140	6,826,588	6,438,792
資産合計	12,530,137	12,972,486	13,882,229
負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,985,332	3,025,856	4,470,395
預り金	184,062	199,905	143,640
流動負債合計	3,169,394	3,225,761	4,614,035
2 固定負債			
退職給付引当金	1,520,000	1,520,000	1,520,000
固定負債合計	1,520,000	1,520,000	1,520,000
負債合計	4,689,394	4,745,761	6,134,035
正味財産の部			
1 指定正味財産	4,571,572	4,571,884	4,571,884
2 一般正味財産	3,269,171	3,654,841	3,176,310
正味財産合計	7,840,743	8,226,725	7,748,194
負債及び正味財産合計	12,530,137	12,972,486	13,882,229

第 14 公益財団法人みやざき観光コンベンション協会

1 所在地

宮崎市宮田町3番46号 県庁9号館2階

2 設立年月日

昭和63年12月27日

3 設立目的

国内外の観光客、コンベンション、スポーツ大会・合宿等(以下、「スポーツイベント等」という。)の誘致及びコンベンション主催者及び観光関連施設を運営する者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光、コンベンション及びスポーツの振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。

4 所管部課

商工観光労働部 観光推進課

5 沿革

(1) 社団法人宮崎県観光協会

昭和11年 「日向観光協会」として設立

昭和25年 「宮崎県観光協会」に改称

昭和61年 社団法人化

(2) 財団法人宮崎コンベンション・ビューロー

昭和63年 宮崎市等が中心となり設立

平成 8年 構成範囲を全県域に拡大

(3) スポーツランドみやざき推進協議会

昭和63年 「スポーツランドみやざき推進委員会」として設立

平成 元年 財団法人宮崎コンベンション・ビューローのスポーツランド部会に位置付け

平成 8年 「スポーツランドみやざき推進協議会」に改称

(4) 公益財団法人みやざき観光コンベンション協会

平成16年 (1)・(2)・(3)の3団体を統合し「財団法人みやざき観光コンベンション協会」を設立(母体(2)を改称)

平成24年 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 国内外の観光客、コンベンション及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援
- (2) コンベンション主催者及び観光関連施設を運営する者に対する支援
- (3) 観光みやぎき振興基金を活用する事業に対する拠出
- (4) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

7 出捐等の金額

280,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 107,500,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	21	22	13
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	3	3	2
正規職員	16	16	17
うち県職員	5	6	6
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	8	6	4
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	45	44	34
うち県職員	6	7	7
うち県職員OB	3	3	2

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	299,878	211,641	169,437
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	441	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	1	-
契約総金額(千円)	24,082	10,516	-

(3) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 県庁9号館 及び7号館	賃借料等	1,447	1,447	1,447
	減免額	-	-	-
	差引支払額	1,447	1,447	1,447
2 県有備品	賃借料等	無償	-	-
	減免額		-	-
	差引支払額		-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	126,679,605	91,671,961	131,924,182
未収会費	140,000	520,000	
未収金		12,628,860	17,300,301
流動資産合計	126,819,605	104,820,821	149,224,483
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基本財産普通預金	5,068	5,068	5,068
基本財産投資有価証券	259,994,932	259,994,932	259,994,932
基本財産合計	280,000,000	280,000,000	280,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,286,314	11,751,194	11,971,020
振興基金事業資産	98,597,623	63,229,123	21,527,557
特定資産合計	110,883,937	74,980,317	33,498,577
(3) その他固定資産			
什器備品	49,169	575,777	271,969
電話加入権	585,824	585,824	
その他固定資産合計	634,993	1,161,601	271,969
固定資産合計	391,518,930	356,141,918	313,770,546
資産合計	518,338,535	460,962,739	462,995,029
負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,974,603	59,838,437	109,517,552
未払費用	63,688,810		
前受金		40,000	10,000
預り金	713,673	1,181,674	1,013,721
流動負債合計	68,377,086	61,060,111	110,541,273
2 固定負債			
退職給付引当金	12,286,314	11,751,194	11,971,020
固定負債合計	12,286,314	11,751,194	11,971,020
負債合計	80,663,400	72,811,305	122,512,293
正味財産の部			
1 指定正味財産	372,241,355	336,872,855	295,171,289
2 一般正味財産	65,433,780	51,278,579	45,311,447
正味財産合計	437,675,135	388,151,434	340,482,736
負債及び正味財産合計	518,338,535	460,962,739	462,995,029

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

観光みやざき振興基金事業の補助金として使用するための取り崩し型基金を振興基金事業資産(特定資産)として平成25年3月末で 21,528 千円保有している。

12 意見

(意見 15) 事業収入について

平成24年度の事業活動収入 372 百万円(他会計からの繰入金収入 14 百万円を除く)のうち、補助金が 304 百万円と全体の 81.7%を占めている。債券金利が低迷している現状では基本財産運用収入の増加は見込めないため、賛助会員の増加による会費の増加やカレンダー、グッズの販売等による事業収入の増加を図ることが今後の課題といえる。

第 15 公益社団法人農業振興公社

1 所在地

宮崎市恒久1丁目7番14

2 設立年月日

昭和35年9月17日

3 設立目的

農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に
係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを
目的としている。

4 所管部課

農政水産部 地域農業推進課

5 沿革

昭和35年4月 宮崎県農業開発機械公社(任意団体)発足

昭和35年9月 社団法人宮崎県農業開発機械公社設立

昭和47年1月 社団法人宮崎県農業開発公社発足

平成19年4月 財団法人宮崎県農業後継者育成基金協会を統合し、社団法人
宮崎県農業振興公社として発足

平成24年4月 公益社団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 農地保有合理化の促進に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- (3) 就農支援資金の貸付に関する事業
- (4) 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- (5) 6次産業化・農商工連携等の推進に関する事業

7 出捐等の金額

60,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 20,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	22	17	17
うち県職員	2	1	1
うち県職員OB	3	2	2
正規職員	14	14	17
うち県職員	5	6	6
うち県職員OB	2	1	2
嘱託・臨時等	9	13	10
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	1	3	3
合計	45	44	44
うち県職員	7	7	7
うち県職員OB	6	6	7

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	577,537	380,524	232,644
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	4,360	3,000	3,000

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	3	3
契約総金額(千円)	36,015	41,108	33,544

(3) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	90,111	85,955	80,319
当期借入額	504,500	503,000	504,500
当期返済額	508,656	508,636	510,276
期末借入残高	85,955	80,319	74,543

(4) 債務保証・損失補償(以下保証等)

ア 県による団体債務の保証等

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首保証等残高	3,767,000	3,856,000	4,296,000
当期保証等額	741,000	462,000	382,000
当期保証等履行額	652,000	22,000	22,000
期末債務保証等残高	3,856,000	4,296,000	4,656,000

(5) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 農業振興公社 貸付地	賃借料等	3,055	2,908	2,909
	減免額	-	-	-
	差引支払額	3,055	2,908	2,909
2 元総合農業 試験場	賃借料等	193	-	-
	減免額	-	-	-
	差引支払額	193	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	161,948,373	308,672,047	205,627,420
定期預金	232,066,000	122,681,000	57,000,000
未収金	11,770,000	29,145,555	1,380
貸倒引当金	3,600,000	3,600,000	3,600,000
未収利息	7,607,582	3,963,785	2,488,123
事業未収金			98,940,824
合理化事業未収金	14,090,840	21,083,400	
畜産担い手育成総合整備事業未収金	191,750,290	106,070,276	
事業貸付金	4,000,000	2,000,000	
事業用地			682,919,020
担い手支援事業一時払い型用地	682,920,865	690,571,385	
担い手支援事業一時払い型用地(埋却地確保)	245,391,350	245,031,835	
担い手育成タイプ用地	6,468,000		
長期育成タイプ用地		10,600	
長期保有用地	18,049,179	18,087,333	7,274,000
担い手支援事業前払小作料	26,150,973	23,270,009	
前払小作料	5,745,780	4,149,875	
前払金	10,210		
前払借入料			26,029,982
前払事業費用			81,900
前払費用	993,941	494,605	253,961
事業立替金			1,935,537
立替金	86,457	23,791	
生物立替金	96,323	847,049	
仮払金	307,189	947,423	82,579
有価証券	477,715,000	422,650,889	
貯蔵品	525,350	306,230	93,550
賞与引当資産		6,357,628	6,492,481
流動資産合計	2,084,093,702	2,002,764,715	1,085,620,757
2 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	56,839,028	60,064,779	60,000,000
強化基金引当資産	318,368,972	337,367,221	337,000,000
生物	32,260,058	113,681,822	133,210,845
生物減価償却累計額	3,196,881	33,431,703	68,102,958
退職給付引当資産	87,025,000	94,933,620	73,820,381
貸倒引当資産	1,800,000	2,400,000	3,000,000
事業引当資産	568,772,623	243,769,840	150,996,270
担い手確保育成基金引当資産	931,084,108	966,455,719	988,193,801
事業用地			245,031,835
特定資産合計	1,992,952,908	1,785,241,298	1,923,150,174
(2) その他固定資産			
車両運搬具	6,638,400	6,638,400	2,652,300
車両運搬具減価償却累計額	6,585,407	6,638,390	2,652,299
工具器具備品	8,078,952	8,078,952	8,330,502
工具器具備品減価償却累計額	7,950,798	8,019,336	8,100,054
リース資産			10,175,760
リース資産減価償却累計額			678,384
ソフトウェア			227,588
電話加入権	168,781	168,781	168,781
長期貸付金			68,094,000
出資金	350,000	350,000	350,000
認定就農者研修資金貸付金	69,435,500	65,213,000	
認定就農者準備資金貸付金	1,750,000	1,500,000	

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
長期前払事業費用			9,450
長期前払費用	310,769	163,601	19,583
その他固定資産合計	72,196,197	67,455,008	78,597,227
固定資産合計	2,065,149,105	1,852,696,306	2,001,747,401
資産合計	4,149,242,807	3,855,461,021	3,087,368,158
負債の部			
1 流動負債			
事業未払金			143,040,373
合理化事業等未払金	849,857	3,631,815	
担い手支援部門未払金	63,925	158,945	
畜産事業等未払金	386,438,369	133,917,995	
新農業支援部門未払金		104,968,211	
未払金			1,711,964
未払消費税等		728,500	292,700
事業預り金	74,936,020	79,336,266	74,539,666
預り金			1,541,517
短期借入金	500,000,000	500,000,000	
仮受金	17,667,714	1,250,000	
仮受補助金等	74,000	5,928,413	8,000
リース債務			2,035,152
賞与引当金		6,357,628	6,492,481
雑負債	26,861,213	41,550,497	
流動負債合計	1,006,891,098	877,828,270	229,661,853
2 固定負債			
長期借入金	85,955,000	80,319,000	1,018,662,658
事業借入金	907,177,066	966,743,182	
長期事業預り金	565,057,623	238,682,840	148,427,270
退職給付引当金	90,198,080	94,933,620	73,820,381
リース債務			7,462,224
固定負債合計	1,648,387,769	1,380,678,642	1,248,372,533
負債合計	2,655,278,867	2,258,506,912	1,478,034,386
正味財産の部			
1 指定正味財産	1,427,122,719	1,506,506,649	1,517,944,572
2 一般正味財産	66,841,221	90,447,460	91,389,200
正味財産合計	1,493,963,940	1,596,954,109	1,609,333,772
負債及び正味財産合計	4,149,242,807	3,855,461,021	3,087,368,158

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

平成25年3月31日現在、以下の資産を保有している。

	件数	面積	金額
農用地	316 件	128.6ha	682,919 千円
口蹄疫埋却地	84 件	38.9ha	245,032 千円
就農支援資金貸付金	71 件	-	58,374 千円

12 指摘及び意見

(指摘 13)現金実査について

会計処理規程第30条(記録及び照会)に「(2)現金の在高は、毎日実地に調査し、金種別明細表を作成し、前号の帳簿残高と照合する」とあるが、金種表は作成されておらず、規程と実際の手続きに乖離が生じている。手持現金は少額ではあるが、規程にある手続きは実施すべきであり、もし、その必要性が乏しいと判断するのであれば、規程の変更を行うべきである。

(指摘 14)固定資産実査について

固定資産の実査が規程に定められた通りに実施されていない。固定資産の現物管理の観点から実施することが必要である。

(意見 16)事業未収金について

事業未収金のうち、就農支援資金貸付金3,600千円は自己破産通知を受け取った現在所在不明の元新規就農者に対するものであり、これに対して貸倒引当金を100%引当計上している。これについては宮崎県から毎年600千円ずつ補助金を受け取っており(平成24年度末で3,000千円)、特定資産の貸倒引当資産としているが、流動資産に計上しており「その他固定資産」に計上すべきである。この案件は平成19年4月1日に統合した財団法人宮崎県農業後継者育成基金協会から引き継がれ、滞納が長期化しているが、保証人が設定されていることなどから債務免除基準に該当せず、今後の処理について留意する必要がある。

(意見 17)長期保有地について

流動資産の長期保有地に平成10年度買入れ分1件636千円(買入費1,192千円)、平成12年度買入れ分1件6,638千円(買入費16,600千円)が計上されている。いずれも平成24年度で時価評価し、用地評価損合計10,518千円を計上しており、資産の評価に問題はないが、長期滞留資産であり、早期の対応が望まれる。

(意見 18)長期貸付金について

長期貸付金のうち、就農支援資金貸付金の延滞2件(375千円、220千円)と平成22年度就農奨学金貸与金の返還決定分1件(160千円)について回収状況に留意が必要である。

(意見 19)埋却地の売却について

平成22年度発生的口蹄疫において農地保有合理化事業を活用した埋却地の確保が行われている。当該埋却地については家畜伝染病予防法により処分できない3年間が経過している。現状では農地としての利用は困難とのことであるので、今後農地として再生整備を行ったのちに、担い手農家等に売却していくことが必要である。

第 16 一般財団法人宮崎県内水面振興センター

1 所在地

宮崎市佐土原町下那珂字圀3992番地2

2 設立年月日

平成6年11月1日

3 設立目的

県内の内水面(以下「内水面」という。)における、漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的としている。

4 所管部課

農政水産部 水産政策課

5 沿革

平成6年11月1日 設立

平成25年4月1日 一般財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1)内水面の増養殖用種苗の採捕、供給に関する事業

ア 大淀川、一ツ瀬川においてウナギ稚魚の採捕を行っている。

イ シラスウナギを安定的に養鰻業者へ供給している。

ウ シラスウナギの適正入札を執行している。

(2)内水面における水産動植物の違法な採捕の防止に関する事業

ア 大淀川、一ツ瀬川及び近隣河川における水産動植物の違法採捕や密漁の防止に努めている。

イ 採捕期間中の安全操業のための警戒警備を実施している。

(3)内水面の振興に関する事業

ア 大淀川、一ツ瀬川等にあユ、ウナギの稚魚を放流し、水産動植物の保護培養に努めている。

イ 河川流域の清掃等河川の環境保全に努めている。

ウ ウナギの生息環境の調査、データ収集などを用いて、学術的生態調査に寄与している。

7 出捐等の金額

30,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 15,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	18	18	18
うち県職員	4	4	4
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	11	11	10
うち県職員	2	2	2
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	7	7	8
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	36	36	36
うち県職員	6	6	6
うち県職員OB	2	2	2

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	28,050	15,736	15,736
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	2	2	2
契約総金額(千円)	43,598	43,598	43,598

(3) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	-	-	-
当期借入額	143,000	143,000	117,000
当期返済額	143,000	143,000	117,000
期末借入残高	-	-	-

(4) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 土地及び建物	賃借料等	927	927	927
	減免額	-	-	-
	差引支払額	927	927	927
2 港湾施設 占用料	賃借料等	156	163	163
	減免額	-	-	-
	差引支払額	156	163	163

(5) 県税の減免

(単位:千円)

税目	内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
軽油引取税	減免前の額	150	143	158
	減免額	40	35	36

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,041,317	9,161,120	11,297,732
未収金			127,100
流動資産合計	5,041,317	9,161,120	11,424,832
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	30,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,385,980	14,601,940	10,778,960
減価償却引当資産	33,000,000	33,000,000	33,000,000
経営安定対策積立金	57,660,000	60,000,000	45,000,000
特定資産合計	109,045,980	107,601,940	88,778,960
(3) その他固定資産			
車両運搬具等	87,976,743	87,976,743	89,056,743
車両運搬具等減価償却累計額	85,629,105	87,769,029	88,169,909
什器備品	33,684,661	33,684,661	33,684,661
什器備品減価償却累計額	32,480,441	33,262,132	33,525,409
電話加入権	645,538	645,538	645,538
その他固定資産合計	4,197,396	1,275,781	1,691,624
固定資産合計	143,243,376	138,877,721	120,470,584
資産合計	148,284,693	148,038,841	131,895,416
負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,630,887	7,027,653	9,288,075
預り金	928,618	893,884	1,681,693
短期借入金	143,000,000	117,000,000	117,000,000
流動負債合計	147,559,505	124,921,537	127,969,768
2 固定負債			
退職給付引当金	18,385,980	14,601,940	10,778,960
固定負債合計	18,385,980	14,601,940	10,778,960
負債合計	165,945,485	139,523,477	138,748,728
正味財産の部			
1 指定正味財産	80,000,000	80,000,000	75,000,000
2 一般正味財産	97,660,792	71,484,636	81,853,312
正味財産合計	17,660,792	8,515,364	6,853,312
負債及び正味財産合計	148,284,693	148,038,841	131,895,416

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

平成25年3月31日現在、以下の通りの船を所有している。

警備船 4隻

採捕船 20隻(うち1隻は25年度中に譲渡済み)

指導救難船 2隻

計 26隻

12 意見

(意見 20) 財務状況について

平成25年3月31日現在で当法人は約 6,853 千円の債務超過の状況にある。

状況を改善するために、県の水産政策課職員と法人の役職員で組織する経営改善計画検討会において経営改善計画を策定し、組織の見直しや職員数の削減及び経費の節減に取り組んでいる。平成25年度現在は、第3期の経営改善計画(平成22年度から平成26年度まで)に基づき、財務状況の改善に努めている。

経営改善計画を着実に実行し、速やかに債務超過の状況を脱することが必要である。

第 17 宮崎県漁業信用基金協会

1 所在地

宮崎市港2丁目6番地

2 設立年月日

昭和28年6月22日

3 設立目的

中小漁業融資保証法(昭和27年12月27日法律第346号。)に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。

4 所管部課

農政水産部 水産政策課

5 沿革

昭和28年6月 設立

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 債務保証業務

ア 漁業近代化資金…漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図るための資金

イ 一般資金…漁業近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金

(2) 中小漁業関連資金融通円滑化事業(無担保無保証人保証)

国(一般社団法人漁業信用基金中央会)、都道府県及び市町村等が支援することにより、協会と保険機関である農林漁業信用基金が負担する最終損失の3分の2が軽減される仕組みをとり、担保や第三者保証人を持たない漁業者又は漁業協同組合でも、円滑な融資・保証を受けることを可能にした事業

(3) 漁業緊急保証対策事業

厳しい漁業環境により資金繰りに窮している中小漁業者らの資金繰りを円滑にするため、平成21年度の補正予算により措置されたもので、保証の最終リス

クを軽減することにより、基金協会が緊急に保証を行うことができるようにした事業

(4) 無保証人型漁業融資促進事業

中小漁業者等の積極的な設備投資等を行う環境を整備するため、漁業経営の安定的な継続に必要な資金の円滑な融通を推進する観点から、協会が保証引受を行うことにより、代位弁済後に見込まれる求償権回収減少見合額について助成する事業

7 出捐等の金額

876,450,000 円

(うち県の出捐等の金額 277,850,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	14	13	14
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	2	3	3
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	1	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	17	17	18
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	1	1

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	7,628	4,753	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	1,105,579,470	1,058,887,146	1,049,499,529
前払費用	5,325,170	4,305,682	4,190,527
未収収益	4,905,770	4,997,136	4,578,280
その他流動資産	55,710	5,045,618	15,341
流動資産合計	1,115,866,120	1,073,235,582	1,058,283,677
2 固定資産			
(1)有形固定資産	31,488,675	29,838,326	28,980,369
建物及び構築物	59,657,945	59,657,945	59,657,945
減価償却累計額	28,373,795	29,878,343	30,725,061
計	31,284,150	29,779,602	28,932,884
車両運搬具	1,422,095	1,422,095	1,422,095
減価償却累計額	1,350,990	1,422,094	1,422,094
計	71,105	1	1
工具器具備品	3,767,742	3,767,742	3,767,742
減価償却累計額	3,634,322	3,709,019	3,720,258
計	133,420	58,723	47,484
(2)投資その他の資産	1,305,120,285	1,345,907,515	1,394,501,492
投資有価証券	1,161,533,042	1,211,512,072	1,192,009,100
外部出資金	44,480,000	44,480,000	44,480,000
求償権	117,939,632	102,479,632	173,137,702
求償権償却引当金	18,832,389	12,564,189	15,125,310
計	99,107,243	89,915,443	158,012,392
固定資産合計	1,336,608,960	1,375,745,841	1,423,481,861
3 保証債務見返	7,756,500,000	7,036,000,000	6,284,430,000
資産合計	10,208,975,080	9,484,981,423	8,766,195,538
負債の部			
1 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	304,200,000	259,500,000	315,000,000
前受収益	38,556,718	21,531,678	19,422,994
未払費用	1,683,587	1,145,818	1,503,198
賞与引当金	761,013	983,819	989,645
その他流動負債	22,897	69,532	16,974
流動負債合計	345,224,215	283,230,847	336,932,811
2 固定負債			
長期借入金	124,100,000	171,800,000	124,500,000
納付準備金	82,557,743	71,735,743	69,971,743
引当金	25,824,246	26,991,412	30,112,693
債務保証損失引当金	8,624	298,917	154,500
退職給付引当金	25,815,622	26,692,495	29,958,193
特別準備金	113,510,234	116,336,505	97,920,093
固定負債合計	345,992,223	386,863,660	322,504,529
3 特別法上の準備金			
保証責任準備金	28,124,137	27,914,621	27,598,518
特別法上の準備金合計	28,124,137	27,914,621	27,598,518
4 保証債務合計	7,756,500,000	7,036,000,000	6,284,430,000
負債合計	8,475,840,575	7,734,009,128	6,971,465,858
純資産の部			
出資金	878,250,000	878,250,000	876,450,000
繰入金	564,690,043	564,690,043	564,690,043
準備金	274,093,242	290,194,462	308,032,252
当期利益金	16,101,220	17,837,790	5,117,357
その他有価証券評価差額金			40,440,028
純資産合計	1,733,134,505	1,750,972,295	1,794,729,680
負債及び純資産の部合計	10,208,975,080	9,484,981,423	8,766,195,538

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

代位弁済により取得した求償権が求償権として固定資産に計上されており、この求償権の取立不能の見込み額として会計規程により算定した額を求償権償却引当金として控除している。

個別保証にあっては金融機関が貸付実行した元本額の合計が保証債務見返、保証債務として両建計上されており、この保証債務の履行に伴う求償権の取立不能の見込み額として会計規程により算定した額を債務保証損失引当金として計上している。

12 意見

(意見 21) 求償権について

求償権は漁業近代化2件、18,328 千円、その他一般7件、154,810 千円、計9件、173,138 千円となっており、保証債務残高 6,284,430 千円からすれば、その割合は高いとは言えない。しかし、過去10年間の代位弁済状況は以下の通りである。

(単位:千円)

年度	近代化資金	一般資金	計
平成15年度	-	18,000	18,000
平成16年度	-	-	-
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-
平成19年度	22,330	-	22,330
平成20年度	-	13,000	13,000
平成21年度	-	65,000	65,000
平成22年度	-	10,000	10,000
平成23年度	-	-	-
平成24年度	5,552	69,290	74,842
合計	27,882	175,290	203,172

これは、平成19年度から22年度にかけて、厳しい漁業経営環境により資金繰りに窮している中小漁業者の健全な漁業活動を維持するため、国・県等が協会等の代位弁済への支援を内容とする「中小漁業関連資金融通円滑化事業」や「漁業緊急保証事業」を活用して融資保証を行ったが、一部の漁業者の経営悪化により求償権が発生したことによるものである。現在の漁業経営環境から今後も求償権の発生が予測されることから、求償権の適切な回収が重要となる。

第 18 一般財団法人宮崎県水産振興協会

1 所在地

延岡市熊野江町2453 - 11

2 設立年月日

平成4年4月14日

3 設立目的

栽培漁業の推進、養殖業の振興、水産関係団体の組織の強化、及び漁業の担い手育成の推進により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的とする。

4 所管部課

農政水産部 漁村振興課

5 沿革

昭和56年 宮崎県栽培漁業センター(兼宮崎県水産試験場延岡分場)設立

昭和56年 宮崎県栽培漁業協会(任意団体)設立

平成4年 宮崎県栽培漁業センターと宮崎県栽培漁業協会を業務統合し、財団法人宮崎県栽培漁業協会を設立

平成18年 財団法人宮崎県漁業振興基金の解散に伴う残余財産及び事業受入

平成19年 社団法人宮崎県かん水漁業協会の事業受入

平成19年 財団法人宮崎県水産振興協会に改組

平成25年 一般財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 栽培漁業振興事業

ア 栽培漁業普及啓発事業

協会見学者の案内やパンフレット等の配布、ホームページの公開などによる、栽培漁業に対する県民の理解を得るための普及啓発活動の実施。

イ 放流用種苗等生産事業

地先型の放流対象種であるアワビ類、カサゴ及び放流用アユ等の種苗生産・供給。

ウ 沿岸資源育成強化事業

広域回遊性資源であるマダイ・ヒラメの増殖を図るため、これらの種苗生産・供給を行うほか、県北、県中、県南の各地区において、放流効果の向上を図るための協議を行っている。

エ カサゴ資源管理自律化支援

宮崎海域カサゴ資源回復計画に応じた種苗生産・配布、放流。

オ 広域種資源造成支援事業

ヒラメについて、太平洋南海域栽培漁業推進協会に参画し、関係機関と連携して「資源造成型」の栽培漁業推進のため、種苗生産、放流を行っている。

(2) 魚類養殖適正管理指導事業

ア 養殖用種苗需給調整

ブリ稚魚の需要動向や採捕状況の把握により需給調整を行うほか、マダイ等人工種苗の需要動向把握と安定供給を行っている。

イ 漁場改善推進事業

漁場ごとの養殖実態調査や生産管理状況調査。

(3) 技術開発事業

カワハギ量産化技術開発やバイオコントロールによる稚魚の生産技術向上のための技術開発。

(4) 種苗供給事業

養殖種苗の生産、供給。

(5) 自主放流

マダイ、ヒラメ等の種苗の自主放流。

7 出捐等の金額

386,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 143,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	21	21	21
うち県職員	3	3	3
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	10	10	9
うち県職員	3	3	3
うち県職員OB	1	1	1
嘱託・臨時等	21	16	17
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	52	47	47
うち県職員	5	5	5
うち県職員OB	1	1	1

役員のうち県OB 1名は正規職員(県OB)が兼務

役員のうち県職員 3名中1名は正規職員(県職員)が兼務

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	54,646	34,292	34,292
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	3	3	3
契約総金額(千円)	17,468	16,738	15,617

(3) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 土地	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			
2 建物	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			
3 工作物	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,778,036	15,873,523	2,252,937
未収金	3,990,000	762,370	5,742,430
棚卸資産	5,460,573	4,502,020	6,100,061
前払費用			28,671
流動資産合計	11,228,609	21,137,913	14,124,099
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	336,000,000	336,000,000	336,000,000
有価証券	50,000,000	50,000,000	50,000,000
基本財産合計	386,000,000	386,000,000	386,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,324,857	18,962,650	20,065,233
減価償却資産購入積立資産	2,095,230	2,095,230	2,095,230
漁業振興事業引当資産	146,990,790	65,429,993	69,602,869
特定資産合計	175,410,877	86,487,873	91,763,332
(3) その他固定資産			
車両運搬具	6,261,000	6,261,000	6,261,000
什器備品	10,187,345	10,187,345	10,187,345
車両運搬具減価償却累計額	5,842,144	6,233,540	6,242,692
什器備品減価償却累計額	9,679,180	9,911,258	10,033,737
その他固定資産合計	927,021	303,547	171,916
固定資産合計	562,337,898	472,791,420	477,935,248
資産合計	573,566,507	493,929,333	492,059,347
負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	20,000,000	50,000,000	70,000,000
未払金	5,480,809	15,752,473	6,416,414
預り金	860,235	719,527	687,155
未払法人税等			81,000
未払消費税等			860,200
流動負債合計	26,341,044	66,472,000	78,044,769
2 固定負債			
退職給付引当金	26,324,857	18,962,650	20,065,233
固定負債合計	26,324,857	18,962,650	20,065,233
負債合計	52,665,901	85,434,650	98,110,002
正味財産の部			
1 指定正味財産	532,990,790	451,429,993	455,602,869
2 一般正味財産	12,090,184	42,935,310	61,653,524
正味財産合計	520,900,606	408,494,683	393,949,345
負債及び正味財産合計	573,566,507	493,929,333	492,059,347

11 事業を行うにあたっての特徴的な資産

事業用設備は県有資産である。

平成25年3月31日現在、特定資産として漁業振興事業引当資産(定期貯金69,603千円)を保有している。

12 意見

(意見 22) 財務状況について

過去5期間連続で正味財産増減計算書における当期経常増減額はマイナスとなっており、平成24年度の一般正味財産は 62 百万円である。このため平成24年3月に経営改善計画、平成25年3月に経営改善計画アクションプログラムを策定し、損益の改善を図っているところである。これらの計画を確実に遂行し、損益の改善を図る必要がある。

(意見 23) 棚卸資産の計上について

当法人は、収益事業である種苗供給会計では棚卸資産を計上しているものの、一般会計における棚卸資産は計上していない。一般会計においても実地棚卸の上、適切に計上することが必要である。

第 19 公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団

1 所在地

宮崎市橘通東2丁目10番1号 畜産振興課内

2 設立年月日

平成23年3月4日

3 設立目的

平成22年4月以降において宮崎県内で発生が確認された口蹄疫により重大な影響を受けた県内経済及び県民生活の早期の復興及び再建を図ることを目的としている。

4 所管部課

農政水産部 畜産振興課

5 沿革

平成23年3月 設立

宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド(1千億円)の造成

事業期間は、平成22年度から平成27年度まで

平成23年9月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1)市町村復興支援事業

西都・児湯地域については、「地域資源を生かした産品・拠点づくりによる交流人口の拡大」を統一コンセプトとした拠点整備や有機的な連携を図る取組を、その他の地域については、地域の活力を引き出すために企画する特徴ある取組を支援する。

(2)みやざき観光再生事業

神話にまつわる記念事業、修学旅行などの国内観光客の誘致、スポーツキャンプ対策及びイメージアップにつながる観光関連産業への支援並びに地域における観光客増加につながる取組等を支援する。

(3)商工業等経済復興支援事業

新商品の開発、販路拡大のための商談会開催等、県内経済の活性化に資する取組、市町村が実施する創業・事業拡大などの設備資金等の県・市町村

融資制度に係る金融対策や地域の実情に応じて実施される消費拡大の取組を支援する。

(4) 産地構造・産業構造転換推進事業

農産物の付加価値を高める農産物処理加工工場の整備や6次産業化及び農商工等連携推進に係る取組を支援する。

(5) 家畜防疫・経営再開推進事業

市町村自衛防疫推進協議会等が実施する備蓄用防疫資材等の購入、倉庫や車両等消毒施設整備などの地域防疫の充実に資する取組、食肉の消費拡大を図るための宮崎県産牛肉を対象としたプレミアム牛肉商品券発行事業を支援する。

7 出捐等の金額

10,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 10,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	7	8	8
うち県職員	2	3	3
うち県職員OB	1	1	1
正規職員	0	1	1
うち県職員	0	1	1
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	0	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	7	10	10
うち県職員	2	4	4
うち県職員OB	1	1	1

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	40,000	-	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	-	100,000,000	100,000,000
当期借入額	100,000,000	-	-
当期返済額	-	-	-
期末借入残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000

(3) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 机 2台 椅子 2脚 脇机 1台 キャビネット	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	39,361,242	462,673,180	447,316,641
普通預金	39,361,242	432,673,180	423,314,235
定期預金		30,000,000	24,002,406
未収利息	4,931,500	4,931,500	4,931,500
未収金		6,656,635	12,340,608
流動資産合計	44,292,742	474,261,315	464,588,749
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産			
投資有価証券	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000
特定資産合計	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000
固定資産合計	100,010,000,000	100,010,000,000	100,010,000,000
資産合計	100,054,292,742	100,484,261,315	100,474,588,749
負債の部			
1 流動負債			
未払金		103,993,245	158,280,503
流動負債合計		103,993,245	158,280,503
2 固定負債			
長期借入金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000
固定負債合計	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000
負債合計	100,000,000,000	100,103,993,245	100,158,280,503
正味財産の部			
1 指定正味財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
2 一般正味財産	44,292,742	370,268,070	306,308,246
正味財産合計	54,292,742	380,268,070	316,308,246
負債及び正味財産合計	100,054,292,742	100,484,261,315	100,474,588,749

11 事業を行うに当たっての特徴的な資産

宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド(1千億円)を原資とする宮崎県債を保有している。

12 意見

(意見 24) ファンドの有効活用について

ファンド事業費資金として、約 4 億円が普通預金口座に預けられている(平成25年3月31日現在)。各助成団体への支払状況によっては、資金の一部を短期の定期預金等で運用することは可能である。今後、運用方法についての検討が必要と思われる。

第 20 社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会

1 所在地

宮崎市霧島1丁目1番地1

2 設立年月日

平成8年2月9日

3 設立目的

和牛枝肉価格の変動により生じる和牛肥育農家の損失を補てんすることにより和牛肥育農家の経営の安定を図り、もって県内肉用牛の振興に寄与することを目的とする。

4 所管部課

農政水産部 畜産振興課

5 沿革

平成8年2月9日 設立

国の農家経営安定対策として肉用牛肥育経営安定緊急対策事業が実施されたが、家族労働費が推定所得を下回った時に国全体一律で助成金が交付されるもので、県内肥育農家の経営が反映されるものでなかった。そこで、宮崎県の肥育農家経営安定を図るため設立に至った。

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 和牛肥育農家との間の価格差補てん契約の締結
- (2) 資金準備のための積立金の徴収及び和牛肥育農家に対する価格差補てん金の交付

7 出捐等の金額

61,660,000 円

(うち県の出捐等の金額 20,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
非常勤役員(理事・監事)	17	17	17
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	0	0	0
正規職員	0	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	0	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	17	17	17
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	0	0	0

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

県との取引はない

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	497,534	93,904	3,709,138
事業預け金	72,288,129	70,260,213	65,124,361
未収金	15,449,914	14,824,337	20,820,191
資産合計	88,235,577	85,178,454	89,653,690
負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,330,000	10,409,580	19,564,867
価格差補てん準備金	13,350,983	11,150,136	6,395,059
流動負債合計			25,959,926
2 固定負債			
預り預託金			61,660,000
固定負債合計			61,660,000
負債合計	24,680,983	21,559,716	87,619,926
資本の部			
出資金	61,660,000	61,660,000	
繰越剰余金	1,755,467	1,894,594	1,958,738
当期剰余金	139,127	64,144	75,026
資本合計	63,554,594	63,618,738	2,033,764
負債及び資本の部合計	88,235,577	85,178,454	89,653,690

第 21 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団

1 所在地

児湯郡高鍋町大字持田5734番地

2 設立年月日

昭和44年9月30日

3 設立目的

優良種雄牛の造成及び家畜人工授精用凍結精液の計画的な需給管理を推進することにより肉用牛の改良と増殖を促進し、もって農家経営の安定と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

4 所管部課

農政水産部 畜産振興課

5 沿革

昭和44年 9月	社団法人宮崎県家畜改良協会設立
昭和48年 3月	肉用種種牛経営組織整備計画策定・承認
昭和48年 3月	社団法人宮崎県家畜改良事業団に強化改組 (宮崎県家畜改良協会からの名称変更認可)
昭和48年11月	採精業務開始
昭和48年12月	凍結精液配送業務開始
昭和54年 2月	肉用牛産肉能力検定(間接法)業務開始 (高原町産肉能力検定所)
昭和56年 8月	間接検定未終了牛待機種雄牛飼養管理業務開始
昭和57年11月	黒毛和種種雄牛飼養管理業務受託開始(宮崎県畜産試験 場繋養種雄牛管理)(昭和63年3月31日まで)
昭和62年 4月	肉用牛産肉能力検定(直接法)業務開始 県有候補種雄牛育成管理業務開始(高原町産肉能力検定 所)(昭和63年4月より直接検定業務に繰り入れ) 間接検定材料牛取得交配補助事業開始
平成 4年 4月	現場後代検定肥育事業開始
平成12年 4月	産肉能力検定において間接検定法を中止し、現場後代検 定へ移行
平成22年 4月	県内全域での人工授精業務自粛(平成22年7月27日まで)

平成22年	5月	高鍋町種雄牛センター肥育部門において口蹄疫疑似患畜確認
平成22年	5月	口蹄疫に伴う防疫措置終了
平成24年	4月	種雄牛早期造成を目的とした肉用牛産肉能力検定(間接法)再開(2か年限定)
平成24年	8月	種雄牛リスク分散管理施設(西米良種雄牛センター)建設工事開始
平成24年	10月	一般社団法人に移行
平成25年	4月	西米良村小川職員宿舎建設工事開始
平成25年	5月	西米良種雄牛センター竣工
平成25年	5月	西米良種雄牛センターへの種雄牛移動完了(20頭)
平成25年	5月	種雄牛分散管理開始
平成25年	8月	西米良村小川職員宿泊施設完成 これに伴い種雄牛リスク分散管理体制整備が完了

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 直接検定事業

当事業は、種雄牛造成スケジュールの中で最初に実施する検定であり、この検定方式は公益社団法人全国和牛登録協会の定める検定方式である。

本県の種雄牛造成の基本システムは次のとおりである。

ア 県内地域毎に選定された基礎雌牛(育種価等により県内 350 頭を選抜)に、その雌牛にあった種雄牛を指定交配し、計画的に種雄牛候補の生産が実施される。

イ その雄産子の中から、発育状況等の調査を実施した上で、年間 23 頭の直接検定実施牛(雄子牛)を購入する。

ウ 購買した雄子牛は、当事業団産肉能力検定所において、増体能力及び体系的な特徴など能力を検定する直接検定を112日間実施する。

エ 県及び各関係機関(子牛セリ市場開設団体含む)による宮崎県肉用牛産肉能力検定委員会により、個体別直接検定成績及び必要とする因子構成(血統)等を考慮した選抜を実施する。

オ 選抜(合格)した直接検定終了牛は、種雄牛候補牛となる。

このシステムの中で、イ～オにあたる部分が直接検定事業となる。

直接検定事業は、

(ア) 直接検定牛(雄子牛)の購買

(イ) 直接検定牛飼養管理業務

(ウ)直接検定合格牛(種雄牛候補牛)の選抜(合否判定) を実施する。

(2)産肉能力検定促進事業

種雄牛候補牛(直接検定合格牛)の産肉能力検定を行うため、種雄牛候補牛の凍結精液により、各地域の一般繁殖雌牛を対象として、試験的に交配により子牛生産を行う。

具体的には、

ア 種雄牛候補 1 頭当たりの試験交配頭数は、県内全域で 50 頭とし、40 頭(受胎・生産率 80%)の生産を行う。

イ 年間の交配頭数は、種雄牛候補牛 9 頭～11 頭の各 50 頭(種雄牛候補牛 1 頭当たり雌牛 50 頭へ交配)、試験交配補助金 450 頭～550 頭を計画する。

ウ また、種雄牛作出のために基礎雌牛から生産された雄子牛のうち、直接検定牛として購買されなかった雄子牛については、肥育成績収集するための去勢を行う。

なお、当事業により生産された子牛は、約10か月間生産された繁殖農家で飼養管理(育成)された後、当事業団及び県内農協等の肥育センター及び県内一般肥育農家において、種雄牛候補牛の産肉能力を判定するための検定肥育が行われる。

産肉能力検定促進事業は、

(ア)後代検定材料牛取得交配費(試験交配補助金)

(イ)直接法候補雄子牛保留事業費(去勢補助金)

(ウ)事業実績等取りまとめ を実施する。

(3)間接検定事業

種雄牛の能力を判定するために、その産子を肥育し、発育及び肉質(枝肉成績)について調査分析する必要がある。

この間接検定事業は、通常黒毛和種肥育期間20か月間必要とするのに対し、早期に枝肉成績を取得するため12か月間の検定肥育により実施できる。

この事業は、種雄牛を早期に造成するために実施するもので、宮崎県においては、平成12年度をもって終了した検定方式であるが、口蹄疫により、多くの種雄牛を失くしたことから、早期の種雄牛造成を図るために、平成23年度より22セットを限定として再開した。

間接検定事業では、

ア 種雄牛候補牛の凍結精液を活用(試験交配)して生産された産子を間接検定牛として導入する。

イ 導入した間接検定牛を12か月間(364日)公益社団法人全国和牛登録

協会の定める方式により、飼養管理する。

ウ 飼養管理期間内に体重測定及び体型測尺を定期的実施し、発育状況のデータ収集を行う。

エ 直接検定終了時(出荷と畜)の肉質調査(枝肉調査)を実施し、種雄牛候補牛の産肉能力の推定を行う。

オ 発育状況及び肉質調査結果を公表する。

この間接検定事業は、1種雄牛候補牛当たり8頭の産子を導入し、年間11セット(88頭)(8頭×11種雄牛候補牛分)の計画により実施する。

また、間接検定事業は、「早期に種雄牛候補牛の能力推定ができる」という大きなメリットはあるものの、出荷する月齢が早い(通常肥育より約8か月早い)ことから枝肉が小さく、肉量が少ないことなどにより、調査後の販売価格に期待ができないことから、収益性において大きなデメリットがある。

間接検定事業は、

(ア)間接検定牛導入費

(イ)間接検定飼養管理費

(ウ)間接検定出荷、枝肉調査費 を実施する。

(4)種雄牛候補牛飼養管理事業

種雄牛候補牛飼養管理事業は、直接検定合格からその凍結精液の製造・譲渡、試験交配、産子生産、現場後代検定(検定肥育)期間まで係る本牛(種雄牛候補牛)の飼養管理事業である。

種雄牛候補牛1頭当たり産肉能力判明までの約40か月間を要し、年間9～11頭の種雄牛候補牛として管理が開始する。(年間9～11頭は産肉能力が判明し、種雄牛候補牛である期間が終了する。)

年間常時30頭の種雄牛候補牛を管理する。

種雄牛候補牛飼養管理事業は、

(ア)飼養管理業務 を実施する。

(5)種雄牛飼養管理事業

当事業は、各種検定を終了した種雄牛(検定済み種雄牛)の管理事業である。

検定済み種雄牛は、口蹄疫の影響により現在5頭となっているが、平成23年度より早期造成に取り組み、平成25年度末16頭、平成26年度末25頭となる見込みである。

将来的には、種雄牛の能力及び市場性などを考慮した廃用、更新により、検定済み種雄牛頭数は常時15頭飼養を見込む。

検定済み種雄牛の管理は、当事業団収益事業の柱である凍結精液の製造販売において必要不可欠な事業となる

(6)凍結精液製造事業

県内の繁殖雌牛頭数は約85,000頭(口蹄疫以前は約100,000頭)で推移すると考え、当事業団から供給する凍結精液の必要本数は約127,000本となる。(県内シェア98%)

当事業では、生産農家へ市場評価の高い凍結精液を安定的に供給するために、種雄牛からの精液の採取、凍結精液の製造、凍結精液の管理を実施する。

(7)現場後代検定事業

当事業は、種雄牛候補牛の凍結精液により試験交配・産子生産された産子を導入し、検定肥育することで、その産子の発育及び産肉能力(枝肉成績)の収集分析を行い、その種雄牛候補牛の能力を推定する。

この現場後代検定は、通常の肥育と同様の飼養管理により実施し、検定肥育期間は約20か月間を要する。

当事業は、検定肥育であるが、間接検定事業と違い通常肥育と同様の肥育形態による検定であることから、相場の影響を受ける場合も想定されるが、大きな収益性の悪化は想定していない。

7 出捐等の金額

98,000,000円

(うち県の出捐等の金額 40,000,000円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	22	23	23
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	2	2
正規職員	22	22	22
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	1	0	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	45	45	46
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	1	2	2

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	60,210	-	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	4	1	1
契約総金額(千円)	74,482	18,837	18,837

(3) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 種雄牛センター 用地賃借料	賃借料等	916	916	916
	減免額	-	-	-
	差引支払額	916	916	916

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
預金	386,749,721	398,587,526	508,776,798
普通預金	85,953,591	97,738,264	208,015,320
定期預金	300,796,130	300,849,262	300,761,478
事業売掛金	26,651,286	26,510,380	36,454,066
凍結精液売掛金(和)	25,838,760	25,790,430	35,673,836
液体窒素売掛金(和)	812,526	719,950	780,230
たな卸資産	147,888,154	130,234,562	145,654,665
肉用牛凍結精液	50,981,578	50,513,687	73,425,610
現場検定牛	91,699,919	72,404,390	63,128,918
液体窒素	104,052	425,224	305,692
飼料	5,102,605	6,891,261	8,794,445
その他の資産	34,046,973	73,413,484	65,163,419
未収金	31,288,227	72,687,610	57,793,872
前払費用	384,446	138,474	53,638
未収消費税	2,374,300	587,400	7,315,909
流動資産計	595,336,134	628,745,952	756,048,948
2 固定資産			
有形固定資産	160,258,030	139,253,375	223,464,174
建物	214,419,821	174,315,082	225,101,516
構築物	58,935,616	53,459,155	90,245,751
機械装置	2,540,000	2,540,000	2,540,000
農用機械	34,643,700	29,193,700	30,806,100
車両運搬具	10,864,872	10,864,872	10,864,872
工具器具備品	82,804,549	82,226,019	94,140,181
凍結精液保管器	11,253,980	11,253,980	11,698,980
建設仮勘定		7,075,000	1,445,239
減価償却累計額	255,204,508	231,674,433	243,378,465
無形固定資産	21,132,719	16,008,165	18,590,171
無形固定資産	21,132,719	16,008,165	18,590,171
投資等その他の資産	6,560,000	6,560,000	6,560,000
固定資産計	187,950,749	161,821,540	248,614,345
資産合計	783,286,883	790,567,492	1,004,663,293
負債の部			
1 流動負債			
事業買掛金	4,815,992	12,357,392	16,522,020
液体窒素買掛金	1,419,054	1,264,494	2,163,346
事業未払費用	3,396,938	11,092,898	14,358,674
その他の負債	13,656,706	14,120,136	211,763,248
預り金	565,358	550,470	810,092
未払費用	12,072,948	7,267,566	193,073,956
短期借入金			15,000,000
法人税等引当金	1,018,400	6,302,100	2,879,200
流動負債計	18,472,698	26,477,528	228,285,268
2 固定負債			
退職給与引当金	10,990,676		
退職給付引当金	107,982,948	121,257,104	110,854,179
種雄牛早期造成引当金	41,000,000	41,000,000	41,000,000
預り寄託金		98,000,000	98,000,000
固定負債計	159,973,624	260,257,104	249,854,179
負債合計	178,446,322	286,734,632	478,139,447
純資産の部			
1 純資産			
出資金	98,000,000		
特別積立金		300,000,000	300,000,000
繰越利益剰余金	506,840,561	203,832,860	226,523,846
うち当期利益金	2,184,701	3,007,701	8,629,776
純資産計	604,840,561	503,832,860	526,523,846
負債及び純資産の部合計	783,286,883	790,567,492	1,004,663,293

11 事業を行うにあたっての特徴的な資産

棚卸資産として肉用牛凍結精液 86,790 本、現場検定牛 134 頭がある。

種雄牛分散管理施設である西米良種雄牛センターが平成25年5月に完成している。

12 指摘及び意見

(指摘 15)種雄牛早期造成引当金について

種雄牛早期造成引当金が平成22年度に 41,000 千円計上され、平成24年度末においても引き続き残高がある。これは、早急に種雄牛造成を図るために試験期間が短い間接検定を導入したが、間接検定は肥育期間が短く枝肉評価が低いいため収支がマイナスとなることから、平成26年度までの累積支出超過額見積額 47,356 千円を基礎として計上されたものである。

しかしながら、引当金とは将来の損失等の見込額のうち、当期の負担に属する金額を計上するものであり、算定方法等の再考が必要である。また、その際には、間接検定牛を時価評価している点について留意することが必要である。

(指摘 16)固定資産管理について

経理規程上、毎期末又は必要と認めるとき、固定資産の現状を調査し、固定資産台帳との照合を行うこととなっているが、当該実査は実施されていない。規程に準拠し適切に実施することが必要である。

(意見 25)実地棚卸について

経理規程によれば、棚卸資産は毎期末に実地棚卸を行うこととなっている。しかし、凍結精液については実地棚卸を実施していない。理由は、凍結精液の本数が約 8 万本(平成25年度末)と多く、かつ液体窒素タンクに保管されており時間的に困難であるためである。しかしながら、実地棚卸を全くしないのは管理上適切でないため、循環棚卸やその他合理的な方法で棚卸実数を把握することが望まれる。

第 22 一般社団法人宮崎県酪農公社

1 所在地

都城市御池町無番地

2 設立年月日

昭和43年8月14日

3 設立目的

宮崎県内における農業者の預託に係る保育、育成及び家畜の能力検定、乳用牛、肉用牛の育成、繁殖、肥育等を行うことにより畜産の近代化を強力に推進するとともに家畜の生産改良を促進し、もって当該地域の農業生産力の増強と農業者の経済的社会的地位の向上を図ることを目的としている。

4 所管部課

農政水産部 畜産振興課

5 沿革

昭和43年 霧島地域酪農開発公社として設立。県内酪農家の後継牛育成を主たる事業として運営

昭和53年 社名を社団法人宮崎県酪農公社へと変更し、事業区域を県下全域とした

平成12年 本県畜産振興の拠点施設となるべく肉用牛への取組を開始

平成13年 社名を社団法人宮崎県畜産公社へと変更

平成22年 JA宮崎経済連が運営主体となり、JAグループの一員として新たにスタート

平成25年 一般社団法人に移行し、一般社団法人宮崎県酪農公社に名称変更

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 乳用牛・肉用牛預託事業

(2) 育成牛の生産販売事業

(3) その他の事業(和牛肥育事業、肉用牛繁殖事業、生乳販売事業など)

7 出捐等の金額

160,580,000 円

(うち県の出捐等の金額 80,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	11	11	11
うち県職員	2	2	2
うち県職員OB	0	0	0
正規職員	8	7	12
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	0	0	0
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	19	18	23
うち県職員	2	2	2
うち県職員OB	0	0	0

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	13,005	8,231	8,693
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	-	-	-

(2) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	-	-	-
当期借入額	120,000	120,000	120,000
当期返済額	120,000	120,000	120,000
期末借入残高	-	-	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	27,898,894	12,008,504	10,985,653
未収金	43,594,348	22,979,418	54,000,167
棚卸家畜	152,164,549	112,874,912	69,768,234
貯蔵品	19,439,592	31,334,051	24,022,801
立替金	201,848		9,000
仮払金	24,000		114,939
収益事業元入金	160,580,000	160,580,000	160,580,000
未収消費税等	3,084,326	5,743,848	
流動資産合計	406,987,557	345,520,733	319,480,794
2 固定資産			
(1) 基本財産			
減価償却引当資産		196,407,155	293,684,463
減価償却累計額			105,658,270
家畜	113,016,167		
基本財産合計	113,016,167	196,407,155	188,026,193
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,114,725		
外部出資金	1,285,708	1,132,832	1,040,176
特定資産合計	3,400,433	1,132,832	1,040,176
(3) その他固定資産			
建物	30,656,424	55,893,424	55,893,424
構築物	166,481,330	197,215,706	210,244,696
農業機械	28,700,292	29,856,245	27,406,245
車両運搬具	3,072,286	3,072,286	3,310,382
什器備品	9,742,507	14,047,745	14,588,223
減価償却累計額	220,571,737	254,313,112	207,692,222
その他固定資産合計	18,081,102	45,772,294	103,750,748
固定資産合計	134,497,702	243,312,281	292,817,117
資産合計	541,485,259	588,833,014	612,297,911
負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	180,000,000	400,000,000	510,000,000
仮受金	2,970,547	3,694,587	4,150,398
事業未払金	182,604,141	79,741,991	60,136,381
未払法人税等	300,000	71,000	71,000
未払消費税等			651,916
公益事業元入金	160,580,000	160,580,000	160,580,000
流動負債合計	526,454,688	644,087,578	735,589,695
2 固定負債			
長期借入金	1,100,000		
退職給付引当金		950,000	905,000
固定負債合計	1,100,000	950,000	905,000
負債合計	527,554,688	645,037,578	736,494,695
正味財産の部			
1 指定正味財産	4,459,809	4,459,809	56,204,564
2 一般正味財産	9,470,762	60,664,373	67,992,220
正味財産合計	13,930,571	56,204,564	124,196,784
負債及び正味財産合計	541,485,259	588,833,014	612,297,911

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

保育牛、育成牛、肥育牛、和牛子牛を棚卸家畜として保有している。また、和牛供卵牛、搾乳繁殖牛、肉用繁殖牛が基本財産として保持され減価償却されている。

12 指摘及び意見

(指摘 17)ソフトウェア償却について

ソフトウェアが有形固定資産の器具備品に含まれて定率法により償却されている。本来は無形固定資産のソフトウェアに計上し定額法により償却する必要がある。

(指摘 18)固定資産管理規程について

什器備品の減価償却は定率法で実施されているものの、固定資産管理規程では定額法となっている。現状の償却方法が正しいとのことであるので固定資産管理規程を修正する必要がある。

(意見 26)財務諸表表示及び財務諸表体系について

累積欠損金が指定正味財産となっているが、指定正味財産は寄付者等によりその用途に制約が課されている資産の受入額であるので、本来は一般正味財産とすべきである。

また、財務諸表体系中に損失処理(案)が含まれているが一般社団法人には剰余金の処分という考え方はないため損失処理(案)は不要である。

(意見 27)財務状況について

現状では債務超過状態が継続している。平成25年2月作成の中期3か年計画書によれば平成27年度に単年度黒字化が予定されている。

黒字化の達成と債務超過解消が望まれる。

第 23 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

1 所在地

宮崎市旭1丁目2番2号 企業局庁舎5階

2 設立年月日

平成12年4月1日

3 設立目的

宮崎県及び市町村が発注する公共事業の円滑で適正な執行を支援するとともに、建設事業の技術水準の向上を図ることにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって県民全体の福祉の向上に寄与することを目的とする。

4 所管部課

県土整備部 技術企画課

5 沿革

平成12年 4月 設立

平成24年 4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

- (1) 公共事業に関する技術相談及び積算、施工管理、検査等に係る発注者支援事業
- (2) 大規模災害等における円滑な災害復旧支援事業
- (3) 建設事業を担う技術者の育成事業
- (4) 建設技術の普及・啓発事業
- (5) その他機構の目的を達成するために必要な事業

7 出捐等の金額

30,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 20,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	3	3	3
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	13	13	13
うち県職員	7	7	7
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	16	15	15
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	12	12	12
合計	32	31	31
うち県職員	8	8	8
うち県職員OB	14	14	14

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	51	46	59
契約総金額(千円)	229,666	208,939	205,804

(2) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 宮崎県企業局庁舎(事務室、会議室、書庫)	賃借料等	5,249	5,214	5,214
	減免額	2,625	2,607	2,607
	差引支払額	2,625	2,607	2,607
2 宮崎県企業局地下駐車場(公用車駐車場)	賃借料等	702	702	614
	減免額	351	351	307
	差引支払額	351	351	307
3 元 自治学院(公用車駐車場)	賃借料等	249	249	249
	減免額	124	124	124
	差引支払額	124	124	124

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	132,271,841	165,697,877	153,268,336
未収金	16,514,200	15,231,200	17,816,000
前払金	5,881,915	4,838,522	1,197,709
流動資産合計	154,667,956	185,767,599	172,282,045
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	30,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産		2,369,000	8,160,000
減価償却引当資産	7,732,764	8,107,983	10,172,181
公共事業円滑化支援特定資産		200,000,000	201,804,645
運営資金引当資産	24,224,833		
特定資産合計	31,957,597	210,476,983	220,136,826
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	5,379,875	5,379,875	8,398,338
車両運搬具減価償却累計額	4,931,253	5,087,588	5,863,786
什器備品	3,516,450	5,520,270	5,520,270
什器備品減価償却累計額	2,801,511	3,020,395	4,308,395
電話加入権	341,250	341,250	341,250
保証金			10,000
投資有価証券	200,000,000		
その他の固定資産合計	201,504,811	3,133,412	4,097,677
固定資産合計	263,462,408	243,610,395	254,234,503
資産合計	418,130,364	429,377,994	426,516,548
負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,781,928	22,122,954	13,568,322
預り金	774,621	761,733	803,018
流動負債合計	11,556,549	22,884,687	14,371,340
2 固定負債			
退職給付引当金		2,369,000	8,160,000
固定負債合計		2,369,000	8,160,000
負債合計	11,556,549	25,253,687	22,531,340
正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	30,000,000
2 一般正味財産	376,573,815	374,124,307	373,985,208
正味財産合計	406,573,815	404,124,307	403,985,208
負債及び正味財産合計	418,130,364	429,377,994	426,516,548

11 意見

(意見 28) 決裁伺書について

有価証券の運用は会計規程どおり理事長の承認を得て、経理責任者が行っている。ただし、平成24年度中の国債買い付けに関する決裁伺書に理事長の押印はなされているものの、決裁日付を記入する欄が空欄となっている。買い付け前に理事長が決裁をしていることを明確にするためにも、決裁日付欄への日付記入を徹底する必要がある。

(意見 29) 金券類について

切手、回数券、収入印紙は管理簿で枚数管理を行っている。ただし、当該管理簿において年度末の残高を現物と照合した証跡が残されていない。照合した担当者が押印する等によって、より厳密な管理を行うことが必要である。

第 24 宮崎県道路公社

1 所在地

宮崎市橘通東2丁目7 - 18

2 設立年月日

昭和46年9月1日

3 設立目的

宮崎県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としている。

4 所管部課

県土整備部 道路建設課

5 沿革

昭和46年9月 設立

昭和49年4月 北線 一ツ葉有料道路供用開始

昭和56年4月 南線 一ツ葉有料道路供用開始

昭和59年3月 小倉ヶ浜有料道路供用開始

平成16年4月 道路公社、土地開発公社、住宅供給公社との事務局組織統合

平成25年5月 小倉ヶ浜有料道路無料開放

6 事業の概要

一ツ葉有料道路の料金徴収業務及び維持管理とともに、一ツ葉有料道路(北線)に附帯する休憩所の管理等を行っている。

一ツ葉有料道路(北線及び南線)の概要は以下の通りである。

(1)北線

ア 延長 11.2km

イ 供用開始 昭和49年4月

ウ 通行台数(平成24年度) 207万台(5,680台/日)

エ 料金収入(平成24年度) 3億6,271万円

(2)南線

ア 延長 5.0km

イ 供用開始 昭和56年4月

ウ 通行台数(平成24年度) 355万台(9,750台/日)

エ 料金収入(平成24年度) 6億4,693万円

なお、小倉ヶ浜有料道路を平成25年5月に無料開放している。

7 出捐等の金額

2,987,000,000円

(うち県の出捐等の金額 2,987,000,000円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	3	3	3
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	16	14	13
うち県職員	3	3	3
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	2	3	3
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	21	20	19
うち県職員	4	4	4
うち県職員OB	2	2	2

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	-	-	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	1,110	1,175	1,117

(2) 金銭貸借

ア 県からの借入

(単位:千円)

内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度
期首借入残高	115,000	115,000	115,000
当期借入額	800,000	500,000	200,000
当期返済額	800,000	500,000	315,000
期末借入残高	115,000	115,000	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金	26,602	14,658	17,364
預金	143,064,366	311,555,127	169,485,587
未収金	6,692,208	8,174,165	13,289,718
有価証券			600,000,000
前払費用	164,430	161,190	161,190
立替金	150,964	233,937	40,711
未収利息			6,573
流動資産合計	150,098,570	320,139,077	783,001,143
2 固定資産			
(1) 事業資産	18,930,873,550	18,929,927,436	18,927,645,563
道路	18,921,189,344	18,921,189,344	18,919,882,417
附帯施設	37,740,906	37,740,906	36,670,906
附帯施設減価償却累計額	28,056,700	29,002,814	28,907,760
(2) 有形固定資産	90,585,633	85,749,227	83,803,443
建物	96,603,117	96,603,117	97,165,917
構築物	23,459,990	23,606,990	27,702,990
機械及び装置	2,817,000	2,817,000	2,817,000
車両及び運搬具	9,086,495	8,486,314	8,486,314
工具器具及び備品	53,009,140	52,393,000	53,536,740
土地	45,134,632	45,134,632	45,134,632
有形固定資産減価償却累計額	139,524,741	143,291,826	151,040,150
(3) 無形固定資産	993,014	951,014	909,014
電話加入権	825,014	825,014	825,014
ソフトウェア	168,000	126,000	84,000
(4) 投資その他の資産	35,940	39,390	39,390
投資その他の資産	35,940	39,390	39,390
固定資産合計	19,022,488,137	19,016,667,067	19,012,397,410
資産合計	19,172,586,707	19,336,806,144	19,795,398,553
負債の部			
1 流動負債			
未払金	89,297,821	134,792,190	133,816,561
短期借入金	370,000,000		
預り金	266,799	363,780	371,963
その他の流動負債	292,760	337,760	352,760
流動負債合計	459,857,380	135,493,730	134,541,284
2 固定負債			
長期借入金	115,000,000	115,000,000	
退職手当引当金	21,104,496	21,926,100	21,590,485
預り保証金	450,000	432,000	526,500
固定負債合計	136,554,496	137,358,100	22,116,985
3 特別法上の引当金等			
道路事業損失補てん引当金	4,251,292,453	4,360,615,905	4,479,482,534
償還準備金	11,337,882,378	11,716,338,409	12,172,257,750
特別法上の引当金等合計	15,589,174,831	16,076,954,314	16,651,740,284
負債合計	16,185,586,707	16,349,806,144	16,808,398,553
資本の部			
1 基本金	2,987,000,000	2,987,000,000	2,987,000,000
負債及び資本の部合計	19,172,586,707	19,336,806,144	19,795,398,553

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

一ツ葉有料道路(北線、南線)を保有している。

第 25 宮崎県住宅供給公社

1 所在地

宮崎市橘通東2丁目7 - 18

2 設立年月日

昭和41年2月15日

3 設立目的

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

4 所管部課

県土整備部 建築住宅課

5 沿革

昭和41年 2月 財団法人宮崎県住宅協会を特別法人宮崎県住宅供給公社に改組

昭和43年 4月 平和が丘団地造成工事着工

昭和44年 3月 大坪団地事業完了

昭和44年10月 平和が丘団地造成工事完了

昭和46年 3月 江南団地事業完了

昭和48年 3月 日南団地事業完了(日南市)

昭和48年 6月 平和が丘団地事業完了

昭和53年 3月 一ヶ岡団地事業完了(延岡市)

昭和54年 6月 大塚台団地事業完了

昭和56年 3月 岳ノ下団地事業完了(都城市)

昭和57年 4月 小松団地造成工事完了

平成 元年12月 生目台団地カリヨンプラザ完成

平成 9年 3月 しんこうじ団地(新富町営住宅)完成

平成 9年 3月 県立看護大学教員宿舍完成

平成10年 3月 小松団地事業完了

平成10年 3月 グリーンヒルズ生目台賃貸住宅完成

平成10年12月 シティビル西階(大学教職員住宅)完成

平成11年 3月 生目台団地事業完了

平成11年	9月	キャンパスタウンまなび野商業施設完成
平成12年	3月	シティビル生目台賃貸住宅完成
平成12年	3月	キャンパスタウンまなび野コミュニティセンター完成
平成13年	9月	シティビルまなび野1号棟完成
平成14年	4月	キャンパスタウンまなび野に定期借地権付き分譲方式採用
平成15年	3月	シティビルまなび野2号棟完成
平成16年	3月	シティビルまなび野3号棟完成
平成16年	4月	住宅供給公社、土地開発公社、道路公社との事務局組織統合
平成17年	3月	公社改革指針の策定(分譲事業の取組方針・賃貸事業の基本方針)
平成20年	10月	江平ビル耐震工事完了
平成25年	2月	県議会において「将来的な解散を見据えて段階的な事業の縮小」が発表される

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下の通りである。

(1) 賃貸管理事業

特定優良賃貸住宅や高齢者向け優良賃貸住宅等の建設及び賃貸を行うとともに、商業施設等の団地利便施設の賃貸等を行っている。

また、公社が市町村や民間の土地所有者と共同して事業を実施するシティビル事業等を展開している。

(2) 分譲事業

公社が開発・整備した宅地及び業務施設用地等の分譲を行っている。

(3) 受託事業

地方公共団体や民間等からの要請により、賃貸住宅の建設及び管理等の業務を受託して事業を進めている。

7 出捐等の金額

10,200,000 円

(うち県の出捐等の金額 10,200,000 円)

8 役職員の状況

(人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	3	3	3
うち県職員	1	1	1
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	18	13	13
うち県職員	6	4	4
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	11	7	6
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	32	23	22
うち県職員	7	5	5
うち県職員OB	2	2	2

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 補助金・交付金・負担金(以下補助金等)

ア 補助金等の内訳と推移

(千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県からの補助金	-	-	-
県からの交付金	-	-	-
県からの負担金	2,034	2,282	1,990

(2) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	3	2	-
契約総金額(千円)	18,592	8,658	-

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,486,844,066	369,428,058	464,223,074
有価証券		1,290,000,000	1,590,000,000
未収金	34,282,448	23,070,479	14,251,617
分譲事業資産	151,200,696	130,900,637	53,680,904
前払金	119,040	84,624	91,007
その他の流動資産	1,085,841	1,249,692	1,076,774
貸倒引当金	918,769	740,562	397,620
流動資産合計	1,672,613,322	1,813,992,928	2,122,925,756
2 固定資産			
賃貸事業資産	4,890,968,139	4,774,091,055	4,510,505,033
賃貸住宅資産	1,075,722,042	1,075,722,042	1,075,722,042
減価償却累計額	240,359,594	265,406,666	290,453,738
賃貸施設等資産	5,086,101,773	5,058,056,773	4,882,385,170
減価償却累計額	987,338,289	1,050,133,061	1,112,605,825
減損損失累計額	47,568,645	47,568,645	47,568,645
長期前払費用	4,410,852	3,420,612	3,026,029
その他事業資産	3,482,553	3,700,977	2,605,294
長期事業未収金	3,482,553	3,700,977	2,605,294
有形固定資産	194,041,320	185,817,565	186,425,273
建物等資産	338,319,278	338,553,188	347,775,188
減価償却累計額	205,162,364	213,257,960	221,536,078
土地資産	60,060,915	60,060,915	60,060,915
その他の有形固定資産	8,735,195	7,185,379	7,185,379
減価償却累計額	7,911,704	6,723,957	7,060,131
無形固定資産	67,292	699,992	508,092
その他の無形固定資産	67,292	699,992	508,092
その他の固定資産	1,491,782,356	1,490,151,976	1,488,887,669
長期有価証券	1,482,695,700	1,484,658,300	1,486,620,900
その他の資産	9,086,656	5,493,676	2,266,769
貸倒引当金	2,718,296	2,834,250	2,067,273
固定資産合計	6,577,623,364	6,451,627,315	6,186,864,088
資産合計	8,250,236,686	8,265,620,243	8,309,789,844
負債の部			
1 流動負債			
未払金	37,917,385	12,625,205	59,587,671
前受金	2,368,354	3,186,995	2,398,113
預り金	2,370,366	2,489,736	2,597,121
その他の流動負債	300,600	1,387,000	821,900
流動負債合計	42,956,705	19,688,936	65,404,805
2 固定負債			
預り保証金	256,300,880	255,575,060	248,850,168
繰延建設補助金	33,092,579	32,314,789	31,536,999
引当金	240,710,573	260,883,040	233,432,370
退職給付引当金	102,091,573	103,954,040	58,959,370
計画修繕引当金	138,619,000	156,929,000	174,473,000
その他固定負債	645,951		
固定負債合計	530,749,983	548,772,889	513,819,537
負債合計	573,706,688	568,461,825	579,224,342
資本の部			
1 資本金	10,200,000	10,200,000	10,200,000
2 剰余金	7,666,329,998	7,686,958,418	7,720,365,502
資本の部合計	7,676,529,998	7,697,158,418	7,730,565,502
負債及び資本の部合計	8,250,236,686	8,265,620,243	8,309,789,844

11 事業を行うにあたって特徴的な資産

(1) 賃貸住宅資産

ア 一般賃貸住宅 江平ビル他

イ 特定優良賃貸住宅 シティビル生目台他

(2) 賃貸施設等資産

ア 賃貸店舗 江平ビル店舗他

イ 賃貸宅地 まなび野定期借地権付賃貸土地等を保有している

12 意見

(意見 30) 今後の方針について

平成17年3月に新たな団地開発を凍結し、それまで開発していた団地についてはほぼ分譲が終了し、現在は住宅、施設の賃貸を主に行っている。

平成25年2月には「今後将来的な解散を見据えて、保有資産の整理計画を策定のうえ、段階的に事業を縮小する」という県の方針が示された。この方針を受け、公社の将来的な解散を見据えて、段階的に事業を縮小するために、保有資産の整理計画策定のための宮崎県住宅供給公社資産整理検討会を設置し、平成25年度内にも保有資産の整理計画を策定すべく検討が重ねられている。

整理計画策定後は、計画に沿って資産の整理を進めていくことが重要となる。

第26 一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

1 所在地

児湯郡新富町大字新田字七俣2591

2 設立年月日

平成元年11月18日

3 設立目的

一ツ瀬川の河川環境の維持・保全に努めるとともに、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の運営に積極的に協力し、もって県民の福祉の向上と地域の振興に寄与することを目的としている。

4 所管部課

企業局 総務課

5 沿革

平成元年11月 設立

平成2年11月 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の管理運営を受託(受託期間;平成2年11月1日~平成18年3月31日)

平成18年4月 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の指定管理者

平成24年4月 一般財団法人に移行

6 事業の概要

当法人が実施している主な事業は以下のとおりである。

(1)一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の管理運営

宮崎県企業局が設置する一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の管理運営に関し、指定管理者として次の通り協定を締結している。

ア 協定期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで(5年間)

イ 管理運営の内容

(ア)施設の利用に関する業務

(イ)施設の維持及び保全に関する業務

(ウ)河川環境の保全に関する業務

(エ)利用者の安全確保に関する業務

(オ)その他管理者が必要と認める業務

・利用者数の推移

年度(平成)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人数(人)	37,971	40,808	36,605	33,530	32,489

(2)(1)に付随する収益事業

カート等の用品貸出事業、物品販売事業及びレストラン運営事業を行う。

7 出捐等の金額

9,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 6,300,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	9	9	5
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	11	11	11
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	10	9	7
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
合計	30	29	23
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	2	2	2

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 委託等取引

ア 指定管理契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	1	1	1
契約総金額(千円)	24,150	24,150	24,150

イ その他契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	1	1	1
契約総金額(千円)	1,048	681	887

(2) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 備品	賃借料等	無償	無償	無償
	減免額			
	差引支払額			

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,119,319	10,087,529	14,614,389
未収金	250,412	2,231,228	2,190,534
仮払金	6,537,974	11,146,731	
流動資産合計	16,907,705	23,465,488	16,804,923
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	15,000,000	10,000,000	
基本財産合計	15,000,000	10,000,000	
(2) 特定資産			
公益目的支出資金			9,000,000
特定資産合計			9,000,000
(3) その他固定資産			
機械装置	1,075,621	929,671	783,721
車両運搬具	162,500	50,000	25,000
電話加入権	372,800	372,800	372,800
その他固定資産合計	1,610,921	1,352,471	1,181,521
固定資産合計	16,610,921	11,352,471	10,181,521
3 繰延資産			
繰延資産	1,172,582		
繰延資産合計	1,172,582		
資産合計	34,691,208	34,817,959	26,986,444
負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,290,678	9,826,725	11,799,178
預り金	3,638,954	2,834,791	2,889,250
仮受金	5,536,895	10,762,020	
未払法人税等	151,000	151,000	150,924
未払消費税	952,400	1,154,100	1,303,900
流動負債合計	16,569,927	24,728,636	16,143,252
負債合計	16,569,927	24,728,636	16,143,252
正味財産の部			
1 指定正味財産			9,000,000
2 一般正味財産	18,121,281	10,089,323	1,843,192
正味財産合計	18,121,281	10,089,323	10,843,192
負債及び正味財産合計	34,691,208	34,817,959	26,986,444

11 事業を行うにあたっての特徴的な資産

平成25年3月31日現在、公益目的支出計画を実行するための特定資産として定期預金9百万円を保有している。

12 指摘及び意見

(指摘 19) 別途保管の現金について

当団体は回数券を発行しているが、当該売上現金は別途に保管しており、回数券が使われる都度、売上現金として起票している。期末発行残高は8枚であり、重要性は乏しいものの28,640円を前受金として受け入れる必要がある。

(指摘 20) 預金管理について

定期預金証書の預入額は9,001,568円であるが、帳簿金額は9,000,000円となっており、利息の計上もれがあった。適切な会計処理が必要である。また、当団体は決算において金融機関の残高証明書を入手していない。決算時においては残高証明書を入手して残高の確認作業を実施することが望まれる。

(意見 31) 財務状況について

平成21年度より売上は連続して減少しており、平成24年度は経常黒字であったものの、平成22年度、平成23年度は損失計上となっており、財務状況は安定しているとまでは言い難い。一層の事業力の向上、財務基盤の強化が望まれる。

(意見 32) 現金管理について

会計規程では、総勘定元帳の他、補助簿として現金出納簿、小口現金出納簿を作成することとし、小口現金については月末に実査確認し、出納責任者が認印を付すこととなっている。現状では現金等の出納簿は、会計システムの総勘定元帳のみであるが、総勘定元帳は起票のタイミングなどもあり、日々の現金残高を確認できる帳簿書類がない。また実査表や金種表等実査を実施したことを示すものは作成されていない。なお、帳簿上の小口現金は釣銭であり元帳上、期中の増減記録はない。

現金保管場所別に出納記録を作成し、日次残高と実際残高を照合し、記録するような管理体制を構築することが必要である。また、会計規程を遵守するとともに、規程が実態にそぐわない部分は見直す必要がある。

(意見 33) 預り商品の管理について

売店事業における商品は受託販売となっている。業者が月次で在庫数量から販売分を把握し、当該請求に基づき業者に支払をするとともに業者から手数料を受領している。帳簿上は、売上額を預り金として計上し、業者への支払額を預り金の取崩しとして計上している。当団体では預り在庫の受け払いを記録しておらず、帳簿上においても相手先別に管理していない。従って、業者の請求が適切か否か、また盗難等売上以外の原因による商品の減少を把握できないだけでなく、帳簿残高の妥当性の検証もできない状況である。従って、売上代金を受領していないにも関わらず支払をしている可能性もないとはいえない。

業者別に受け払いを記録し、請求内容との照合や相手先別に預り金残高を把握することが必要である。

(意見 34) 固定資産管理について

当法人が有する固定資産は車両の他、芝刈機1台、製氷機1台、カート161台(うちリース26台)があり、この他、指定管理契約に基づき管理又は使用する建物、備品等がある。

県有資産については県において定期的な実地検査が実施されているが、当法人ではリース分を含めた自社分並びに県有分の固定資産の定期的な実地検査は行われていない。

当法人の管理固定資産の数量等の重要性を鑑みれば、定期的に実地検査を実施することが必要と考える。

また、会計規程上、固定資産は耐用年数3年以上のものとされているが、一般的には耐用年数1年を超えるものが対象であり、その妥当性を検討されたい。

第 27 公益財団法人宮崎県暴力追放センター

1 所在地

宮崎市宮田町13番16号県庁10号館

2 設立年月日

平成4年4月1日

3 設立目的

事業所、県民又はこれらの者が組織する民間の団体が自発的に行う暴力排除活動の中核としての役割を担い、暴力団員及びこれに準ずる者(以下「暴力団員等」という。)による不当な行為を防止し、及びこれによる被害の救済を図るために必要な事業を積極的に推進することにより、あらゆる暴力を追放し、もって、暴力のない安全で住みよい宮崎県の実現に寄与することを目的としている。

4 所管部課

警察本部刑事部 組織犯罪対策課

5 沿革

平成 4年4月 財団法人宮崎県暴力追放県民会議として発足

平成19年6月 財団法人宮崎県暴力追放センターに改称

平成23年4月 公益財団法人に移行

6 事業の概要

「暴力のない安全で住みよい宮崎」を実現することを目的として、県民総ぐるみによる暴力団壊滅運動の実践を図るために、宮崎県公安委員会から暴力団対策法第32条の3に規定する「都道府県暴力追放運動推進センター」の指定を受け、以下の公益事業を行っている。

(1) 暴力団員等による不当な要求行為の被害者に対する支援事業

ア 相談・助言事業

イ 少年保護活動事業

ウ 暴力団離脱更生事業

エ 被害者救済事業

(2) 暴力団員等による不当な行為に対する犯罪被害防止事業

ア 広報啓発事業

イ 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業

- ウ 少年指導委員に対する研修事業
- エ 不当要求情報管理機関に対する援助事業
- オ 調査研究・情報収集事業
- カ 不当要求防止責任者講習事業

7 出捐等の金額

495,000,000 円

(うち県の出捐等の金額 395,000,000 円)

8 役職員の状況

(単位:人)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
役員(理事・監事)	22	13	13
うち県職員	1	0	0
うち県職員OB	2	2	2
正規職員	1	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
嘱託・臨時等	1	1	1
うち県職員	0	0	0
うち県職員OB	1	1	1
合計	24	15	15
うち県職員	1	0	0
うち県職員OB	3	3	3

9 平成22年度から平成24年度までの県との取引内容

(1) 委託等取引

ア 委託契約の推移

委託契約	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県との契約総数(件)	1	1	1
契約総金額(千円)	9,018	9,018	9,018

(2) 施設・物品の賃貸借取引

ア 県への賃借料・利用料等(以下、賃借料等)の推移

(単位:千円)

賃借物名	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 県庁10号館	賃借料等	374	435	435
	減免額	-	-	-
	差引支払額	374	435	435

10 貸借対照表の推移

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,607,651	4,976,077	5,319,191
流動資産合計	4,607,651	4,976,077	5,319,191
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	16,597,629	16,206,182	15,815,803
基本財産投資有価証券	478,402,371	478,793,818	479,184,197
基本財産合計	495,000,000	495,000,000	495,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,225,645	7,230,444	8,003,143
特定資産合計	6,225,645	7,230,444	8,003,143
固定資産合計	501,225,645	502,230,444	503,003,143
資産合計	505,833,296	507,206,521	508,322,334
負債の部			
1 流動負債			
未払金		194,787	197,753
預り金	103,740	57,935	60,844
流動負債合計	103,740	252,722	258,597
2 固定負債			
退職給付引当金	6,225,645	7,230,444	8,003,143
固定負債合計	6,225,645	7,230,444	8,003,143
負債合計	6,329,385	7,483,166	8,261,740
正味財産の部			
1 指定正味財産	495,000,000	495,000,000	495,000,000
2 一般正味財産	4,503,911	4,723,355	5,060,594
正味財産合計	499,503,911	499,723,355	500,060,594
負債及び正味財産合計	505,833,296	507,206,521	508,322,334

11 意見

(意見 35) 事業収入について

当センターの収益源は宮崎県公安委員会の委託を受けた事業所暴力団等排除責任者講習会の委託料がメインであり、これ以外に基本財産の運用益、賛助会員会費、地方公共団体負担金、寄付金等である。このうちの賛助会員会費はセンター自体の努力により増加させることが可能な収益である。賛助会員会費は平成22年度 4,570 千円、平成23年度 4,465 千円、平成24年度 4,485 千円とほぼ横ばいとなっている。賛助会員になることのメリットは入会案内パンフレットにあるステッカーの交付や暴力団追放活動に関する資料提供対策のほかに、反社会的勢力か否かの照会、暴追情報の月1回のファックス送信等もあり、反社会的勢力か否かの照会は企業が業者と取引を行うか否かの判断をする際の有用な情報となるため、この点をよりアピールするなどして賛助会員を増加させ、会費の増加を図る努力がセンターの安定的な運営に資するために必要であると考える。